

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

内外経済・金融動向
No. 24-6

(2013. 3. 7)



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp>

地域別にみた日本経済の景況判断

～生産活動には総じて底入れの兆し～

< 要旨 >

12年春以降は、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、日本経済は弱含みに転じた。日中関係の悪化も景気の下押し要因となったが、震災からの復興関連支出が内需を底上げしている。エコカー補助金の終了による自動車の減産は一巡し、輸出の下げ止まりもあって、生産活動には底入れの兆しがでてきた。雇用情勢は改善基調を維持し、個人消費は底堅く推移している。円高是正や緊急経済対策の効果もあって、景気は再び持直しに転じる公算が大きい。

地域別にみると、生活再建とインフラ復旧のための需要増が被災地の経済活動を引き続き底上げし、北海道など内需依存度の高い地域では景気は底堅さを保っている。自動車産業の集積地では、生産活動が持直しへ転じつつある。本稿では、全国を10の地域に分けて、主として12年後半の指標を基に、地域別の景気動向を分析してみた。

1. 北海道 : 企業の景況感は底堅く推移。主力の観光業は持直しの動き
2. 東北 : 震災からの復興需要を支えに、景気は底堅く推移
3. 北関東・甲信越 : 製造業を中心に、景気は弱含み
4. 首都圏 : 製造業の悪化で、景気は全体としても弱含み
5. 北陸 : 製造業中心に企業の景況感が悪化し、雇用情勢も改善一服
6. 東海 : 自動車の減産を主因に景気は弱含んでいるが、生産には底入れの兆し
7. 近畿 : 輸出・生産の落込みで、景気は全体としても弱含み
8. 中国 : 輸出の不振を主因に生産活動は弱含み。雇用情勢も改善一服
9. 四国 : 企業の景況感は悪化したが、生産活動は底堅く推移
10. 九州 : 製造業は弱含みも、景気は全体として横ばい圏内の動き

キーワード

東日本大震災、復興需要、地域の景況感、地域間格差

(参考) 本レポートにおいて原則とした地域区分

北海道	北海道					
東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
北関東・甲信越	茨城県	栃木県	群馬県	新潟県	山梨県	長野県
首都圏	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県		
北陸	富山県	石川県	福井県			
東海	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県		
近畿	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
中国	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	
四国	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		
九州	福岡県	佐賀県	長崎県			
九州北部						
南九州	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	

(注) 本稿は13年3月1日時点のデータに基づき記述

1. 北海道～企業の景況感は底堅く推移。主力の観光業は持直しの動き

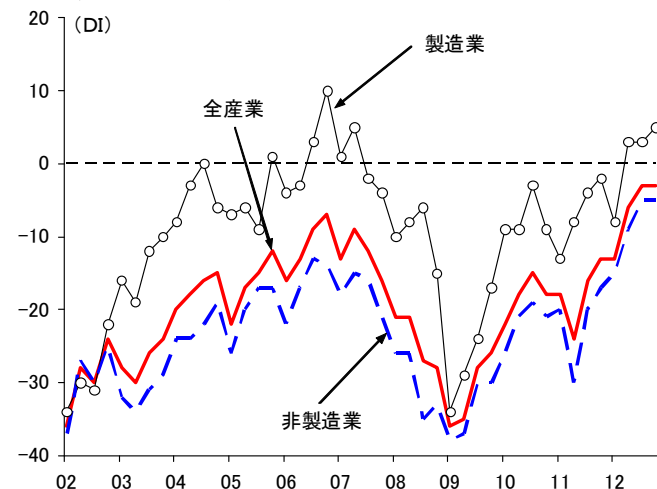
12年春以降、日本経済は、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、全体としても悪化に転じた。北海道経済も生産活動を中心に弱含んだが、相対的に内需依存度が高いことから、他地域に比べて底堅く推移している。主力産業である観光業は、持直しの動きが続いているが、日中関係の悪化で中国人観光客が減少している。雇用情勢は、依然として厳しいものの、緩やかに持ち直しつつある。先行きについては、緊急経済対策による公共投資の増加が景気を底上げしよう。

日銀短観の業況判断DI（全産業）は、震災後の11年6月（▲24）をボトムに再び持直しの方向に転じ、12年9月には▲3と92年2月¹（+2）以来の高水準を記録した（図表1）。12月は9月比横ばいの▲3と全国平均（▲9）を大きく上回り、全国9地域で東北（+2）に次いで2番目に高かった。特に、製造業は9月比2ポイント上昇の+5と07年6月（+5）以来の高水準を記録、全国9地域で唯一プラスとなった。業種別にみると、製造業では、食料品（+10）と窯業・土石製品（0）が9月比で改善を示した。非製造業は▲5と全国平均（▲6）と大差なかったが、観光業の持直しで、宿泊・飲食サービス（+16）は一段と上昇した。物品賃貸（+22）や対個人サービス（+17）も高水準の景況感を示した。

一方、中小・零細企業の景況感を表す信金中央金庫の中小企業景気動向調査²をみると、北海道の業況判断DI（総合）は、11年4～6月の▲36.9をボトムに12年7～9月には▲12.8まで改善し、10～12月も同水準を維持した。10～12月のDIは、全国11地域で東北（▲12.1）に次いで2番目に高く、うち製造業は▲11.2と南九州（▲5.7）に次いで2番目に高かった。

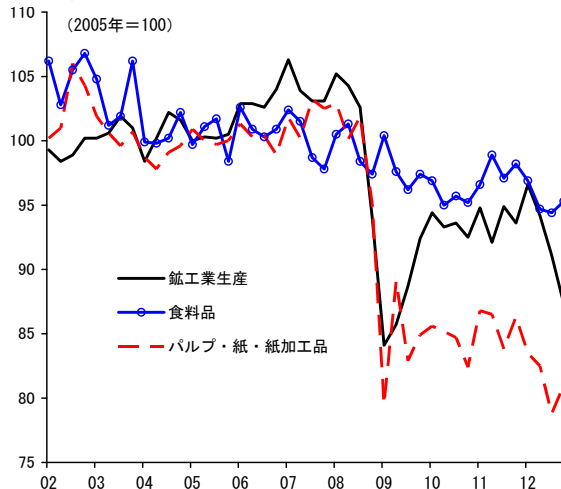
生産活動は、震災直後に大幅減産を余儀なくされたあと再び持ち直しつつあったが、12年春以降は弱含みに転じた。12年10～12月の鉱工業生産は、前期比▲4.2%と3四半期連続で減少し、前年比でも▲6.3%と2四半期連続で減少した（図表2）。主要業種別の動きを10～12月の前年比でみると、前年の水準が高かった反動もあって食料品（▲2.2%）が弱含み、輸入紙の流入増からパルプ・紙・紙加工品（▲6.5%）も落ち込んでいる。ほかでは、金属製品が14.0%増と持ち直した反面、鉄鋼（▲21.8%）、電気機械（▲16.4%）は大幅な減産を余儀なくされている。

（図表1）日銀短観の業況判断DI（北海道）



（備考）日銀資料より作成

（図表2）北海道の鉱工業生産指数



（備考）北海道経済産業局資料より作成

¹ 日銀短観の調査時期は、96年まで2月、5月、8月、11月

² 調査対象は信用金庫の取引先1万6千社程度で、従業員20人未満の企業が約7割を占める。

企業の投資マインドは堅調に推移している。日銀短観の設備投資額（全産業）をみると、09年度に前年比▲36.2%と大きく落ち込んだあと持ち直しに転じ、12月調査の12年度計画は15.2%増と3年連続の増加が見込まれている（11年度：12.7%増）。業種別にみると、製造業が54.2%増（11年度：12.4%増）と大幅な増加が計画されている一方、非製造業は▲8.0%（11年度：12.8%増）と減少が見込まれている。

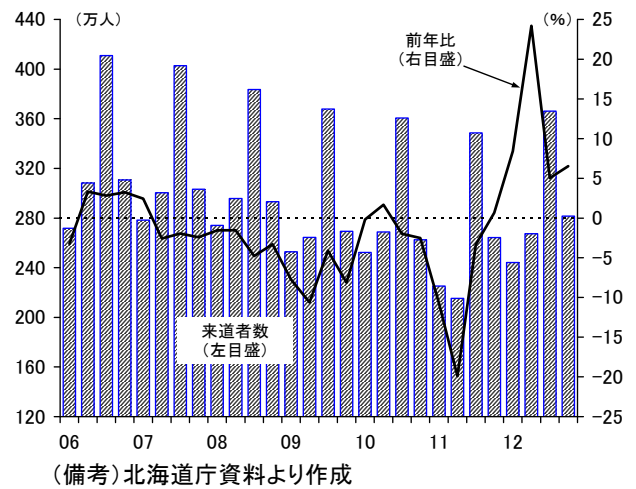
雇用情勢は、緩やかに持ち直しているものの、引き続き厳しい状況にある。有効求人倍率は、09年4～6月（0.35倍）をボトムに上向きに転じたが、12年10～12月で0.64倍と全国平均（0.82倍）を大きく下回っている。完全失業率は、高止まりが続き、10～12月で5.1%と全国平均（4.2%）を上回っている。ただ、日銀短観の雇用人員判断DI（過剰-不足、全産業）は、09年6月調査（+14）をピークに低下傾向をたどり、12年12月調査で▲6と不足超に転じている（全国平均は0）。雇用情勢は引き続き緩やかに改善する公算が大きい。

個人消費は、雇用情勢の改善を背景に、全体としては底堅く推移している。家電販売は低調に推移しているものの、12年の大型小売店の販売額（既存店ベース）は、前年比▲0.3%と11年（▲1.3%）に比べてマイナス幅が縮小している。特に、10～12月の百貨店販売額（既存店ベース）は前年比0.6%増とプラスに転じている。住宅投資は総じて持ち直しの動きが続いている。10～12月の住宅着工戸数は、前年比19.7%増と3四半期連続で増加し、12年全体でも9.0%増と3年連続で増加を示した。

主力産業である観光は、07年度以降は総じて低調に推移し、震災直後は自粛ムードと原発事故の風評被害で大きく落ち込んだ。来道者数の前年比をみると、11年4～6月は▲19.9%と2四半期連続で2桁のマイナスを余儀なくされた（図表3）。ただ、その後は徐々に持ち直しに転じ、12年10～12月の来道者数は、中国人観光客の減少にもかかわらず、前年比6.5%増と5四半期連続で増加している。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けの不振が続き、企業向けも低調な推移を余儀なくされている。12年末の残高は前年比▲0.8%と再びマイナスに落ち込んだ。

（図表3）来道者数の推移



◇北海道の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲18	▲18	▲24	▲16	▲13	▲13	▲6	▲3	▲3
（製造業）	-	-	▲9	▲13	▲8	▲4	▲2	▲8	3	3	5
（非製造業）	-	-	▲21	▲20	▲30	▲20	▲17	▲15	▲9	▲5	▲5
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲27.5	▲36.3	▲36.9	▲20.5	▲19.1	▲28.4	▲21.3	▲12.8	▲12.8
（製造業）	-	-	▲21.2	▲40.3	▲28.8	▲16.3	▲8.7	▲28.9	▲23.0	▲12.4	▲11.2
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	43.0	41.0	36.4	50.4	45.6	48.4	48.3	47.5	44.6
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.2	2.5	▲2.8	3.0	▲1.4	3.2	▲2.5	▲3.3	▲4.2
（前年比）	0.3	▲1.4	0.5	0.5	▲1.5	1.2	1.2	3.2	2.4	▲4.1	▲6.3
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.3	▲0.3	▲1.3	▲1.4	▲2.2	▲1.6	▲0.3	▲0.3	▲0.5	▲0.8	0.4
（百貨店、既存店、前年比）	▲3.8	▲0.9	▲3.4	▲5.8	▲3.6	▲4.2	▲1.8	▲0.5	▲1.8	▲2.2	0.6
⑥有効求人倍率(倍)	0.47	0.59	0.44	0.45	0.45	0.47	0.51	0.55	0.57	0.60	0.64
⑦完全失業率(%)	5.2	5.2	5.6	5.1	5.5	5.2	4.9	5.3	5.2	5.1	5.1
⑧住宅着工戸数(前年比)	11.5	9.0	▲5.1	18.9	10.0	5.6	14.8	▲12.8	6.2	15.6	19.7
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.8	▲0.8	▲1.2	▲1.3	▲1.0	▲1.2	▲0.8	▲0.4	▲0.7	0.1	▲0.8
（個人向け、前年比）	▲0.6	▲1.6	▲0.6	▲0.1	0.2	0.2	▲0.6	▲0.8	▲1.3	▲1.8	▲1.6
（企業向け、前年比）	▲1.9	▲0.8	▲3.8	▲3.6	▲2.0	▲2.1	▲1.9	▲0.5	▲1.0	▲0.2	▲0.8

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行札幌支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：北海道経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次DIの単純平均

2. 東北～震災からの復興需要を支えに、景気は底堅く推移

11年3月11日の東日本大震災で、太平洋沿岸部の東北地方は津波の影響で壊滅的な打撃を被った。福島第1原発の事故による環境汚染は、依然として収束のメドが立っていない。ただ、インフラや設備の復旧が進むにつれて、製造業の生産が持直しに転じ、生活再建のための支出増が経済活動を押し上げている。他地域の景気が総じて悪化するなか、東北では政府による復興事業が徐々に本格化し、経済活動を底上げしている。景気減速で足元の労働需給はやや緩和しているものの、雇用情勢も引き続き改善傾向を維持している。

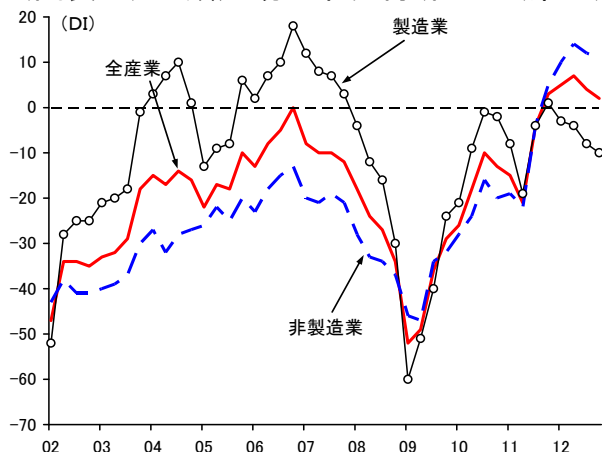
日銀短観の業況判断D I（全産業）は、11年6月（▲21）をボトムに上向きに転じ、12月には+3と92年2月（+4）以来のプラスを達成した（図表4）。12年6月に+7と91年11月（+15）以来の高水準を記録したあと低下に転じ、12月は9月比2ポイント低下の+2にとどまったが、全国9地域のなかでは最も高い水準を維持している。12月のD Iを業種別にみると、非製造業（+11）が高水準を続けている。とりわけ、建設（+29）、不動産・物品賃貸（+25）、卸売・小売（+10）、対事業所サービス（+15）など、復旧・生活再建関連の業種で景況感が大きく改善している。反面、製造業の業況判断D Iは、11年12月の+1がピークであり、12年12月は▲10と4四半期連続でマイナスとなった。

より規模の小さい企業を対象とした信金中金の中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、12年10～12月に前期比4.0ポイント上昇の▲12.1と2四半期ぶりに改善し、全国11地域のなかで最もマイナス幅が小さかった（図表5）。業種別にみると、不動産（▲9.0）が大きく悪化したのを除けば総じて改善を示し、とりわけ建設業（+27.5）は6四半期連続でプラスを記録した。

企業の生産活動に目を向けると、震災のあった11年3月の鉱工業生産は前月比▲35.6%と未曾有の落込みを示したが、4月以降は生産設備の復旧が想定以上のペースで進み、電力をはじめとしたエネルギーの供給制約も徐々に薄れたことから、鉱工業生産は急ピッチで持直しに転じた。四半期ベースでみると、4～6月は前期比▲10.0%と2四半期連続で大幅な減少を余儀なくされたが、7～9月には11.1%増と大幅な増加を記録した。その後も、自動車などのばん回生産や復興需要をテコに持直しの動きが続いたが、円高の長期化や海外経済の減速などから、12年春以降は弱含みに転じた。12年10～12月の鉱工業生産は、前期比▲3.1%と3四半期連続で減少し、前年比でも▲0.8%と4四半期ぶりに減少した。

企業の投資マインドは、すでに大底を脱し、持直しに転じつつある。日銀短観（12月

（図表4）日銀短観の業況判断D I（東北）



（備考）日銀資料より作成

（図表5）中小企業景気動向調査
（東北の業況判断D I）

	12年 1～3	4～6	7～9	10～12
総合	▲18.3	▲11.6	▲16.1	▲12.1
製造	▲24.7	▲21.2	▲27.4	▲24.7
卸売	▲36.0	▲14.3	▲22.8	▲11.8
小売	▲27.3	▲24.2	▲27.8	▲20.4
サービス	▲14.2	▲9.0	▲22.4	▲22.6
建設	15.1	13.6	20.3	27.5
不動産	▲13.8	7.6	6.1	▲9.0

（備考）信金中央金庫資料より作成

調査)によると、全産業の設備投資額は、10年度に前年比▲15.1%と09年度(▲25.8%)に続いて大幅な減少を記録したものの、11年度には3.1%増とプラスに転じ、12年度は20.9%増と2桁の高い伸びが見込まれている。12年度の計画を業種別にみると、非製造業が17.9%増と2年連続で増加し、製造業も22.9%増とプラスに転じると見込まれている。復旧のための投資だけではなく、投資拡大のすそ野が広がっている。

被災地を中心に東北の雇用情勢は震災後に大きく悪化した。11年4～6月の完全失業率(総務省による補完推計値)は、6.0%と前期比0.5ポイント上昇した。その後も、需給のミスマッチなどから、雇用環境は厳しい状態が続いているが、復興需要が本格化するにつれて、労働需給は大きく改善している。有効求人倍率は、震災直後こそ低下したものの、11年5月以降は再び持ち直していった(図表6)。景気減速に伴って12年半ばに労働需給は改善一服となったが、12年10～12月の有効求人倍率は0.93倍まで上昇した(全国平均は0.82倍)。特に、宮城(1.15倍)と福島(1.12倍)は需給均衡点の1倍を上回っている(岩手0.92倍)。新規の求人は建設など復興関連に集中しており、雇用のミスマッチの解消にはなお時間を要しようが、復旧・復興が本格的に進展するにつれて、雇用情勢も徐々に改善に向かうことが期待できよう。

個人消費は、震災直後こそ大きく落ち込んだものの、その後は生活再建関連の支出増で持ち直していった。12年の大型小売店販売額(既存店)は、前年比2.9%増と2年連続で増加し、特に百貨店販売額(既存店)は5.6%増と高い伸びを示した。復興需要の顕在化で、住宅投資は増勢を強めている。12年の住宅着工戸数は前年比39.9%増と大幅な増加を記録している。

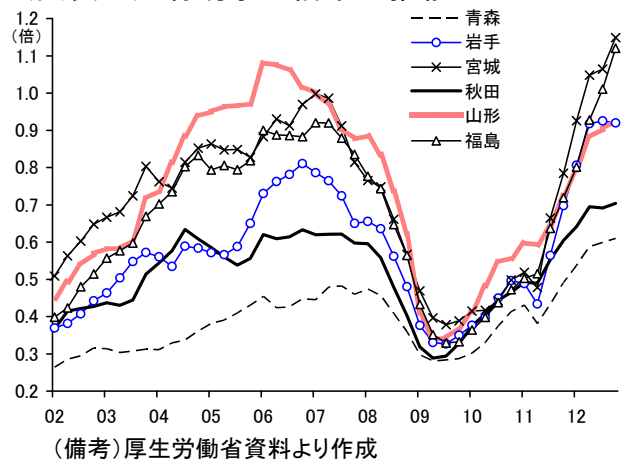
信用金庫の貸出金は、震災後の復興需要を受けて企業向けが一時的に増加に転じたものの、個人の資金需要は冷え込んだままである。12年末の残高は、前年比▲0.7%と12四半期連続で減少した。

◇東北の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲13	▲15	▲21	▲4	3	5	7	4	2
(製造業)	-	-	▲2	▲8	▲19	▲4	1	▲3	▲4	▲8	▲10
(非製造業)	-	-	▲20	▲19	▲22	▲4	5	10	14	12	11
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲33.6	▲37.5	▲43.2	▲21.5	▲13.5	▲18.3	▲11.6	▲16.1	▲12.1
(製造業)	-	-	▲33.4	▲35.0	▲42.2	▲19.8	▲15.1	▲24.7	▲21.2	▲27.4	▲24.7
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	41.9	36.2	37.3	52.4	49.9	49.4	48.1	43.9	42.8
④鉱工業生産(前期比)	-	-	2.2	▲8.9	▲10.0	11.1	1.1	6.7	▲1.9	▲2.8	▲3.1
(前年比)	▲9.7	7.1	7.6	▲7.5	▲14.9	▲7.4	▲9.0	10.7	17.2	2.6	▲0.8
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	1.3	2.9	0.2	▲7.4	1.6	4.9	5.4	12.8	2.2	▲1.9	▲0.2
(百貨店、既存店、前年比)	▲3.0	5.6	0.3	▲16.0	▲2.7	2.5	4.2	20.6	8.3	▲1.9	▲1.2
⑥有効求人倍率(倍)	0.56	0.86	0.48	0.50	0.48	0.59	0.69	0.77	0.87	0.89	0.93
⑦完全失業率(%)	5.3	4.5	5.8	5.5	6.0	5.4	4.8	5.1	4.6	3.9	4.4
⑧住宅着工戸数(前年比)	▲4.3	39.9	8.6	▲5.7	▲18.7	10.2	▲4.5	27.9	60.4	18.0	57.2
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲2.1	▲0.7	▲1.3	▲2.8	▲2.7	▲2.2	▲2.1	▲0.0	▲0.5	▲0.1	▲0.7
(個人向け、前年比)	▲5.8	▲3.8	▲5.0	▲4.8	▲5.7	▲5.6	▲5.8	▲6.1	▲5.7	▲4.7	▲3.8
(企業向け、前年比)	▲1.0	▲0.3	▲2.2	▲3.4	▲1.9	▲1.0	▲1.0	2.2	0.4	0.1	▲0.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行仙台支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：東北経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次DIの単純平均。③は新潟を含む。
 3. 11年と11年I～IIIの完全失業率は総務省による補完推計値

(図表6) 有効求人倍率の推移



3. 北関東・甲信越～製造業を中心に、景気は弱含み

東日本大震災は、北関東にも深刻な被害をもたらしたが、サプライチェーンの復旧が進むにつれて生産活動は増勢を取り戻した。しかし、12年春以降は、欧州債務危機や円高の影響で輸出が落ち込み、生産活動も弱含みに転じた。労働需給も12年後半に緩和したが、雇用情勢の改善トレンドは崩れていない。被災地では、復興事業の進捗が内需を底上げし、個人消費は全体としては底堅く推移している。

企業マインドは、震災後に大きく落ち込んだが、11年後半以降は総じて持直しの方向に転じている。日銀短観の業況判断DIをみると、首都圏を含む関東甲信越の全産業DIは、11年6月の▲18をボトムに再び上向きに転じ、12年6月には▲3とリーマン・ショック前の08年6月(▲3)以来の高水準を記録した。ただ、年後半には製造業を中心に景況感が悪化に転じ、12月のDIは9月比4ポイント低下の▲9と全国平均と同水準にとどまった。

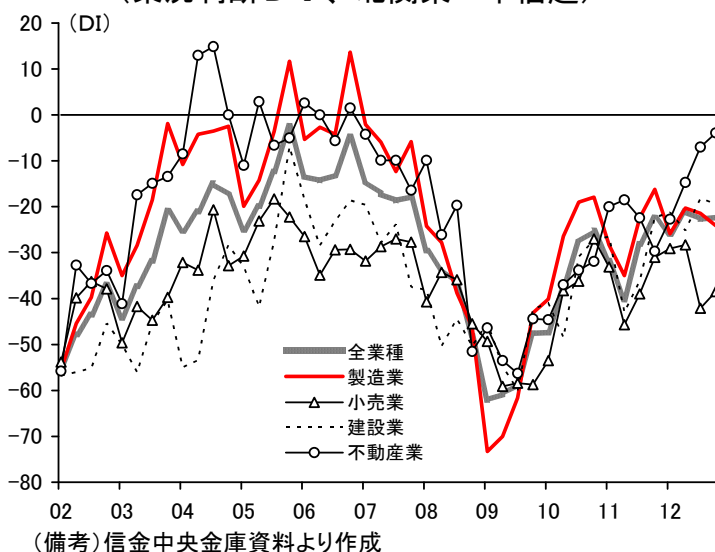
中小・零細企業の企業マインドは、低水準ながら総じて持直しの動きが続いている。北関東・甲信越に限定した信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断DI(総合)は、11年4～6月の▲40.2をボトムにマイナス幅が大きく縮小し(図表7)、12年4～6月には▲21.0と07年10～12月(▲17.8)以来の水準まで回復した。年後半は改善一服となったが、底堅く推移している。業種別には、不動産業の改善が著しい。

域内経済への影響度が大きい製造業の生産活動をみてみると³、関東甲信越の鉱工業生産(静岡を含む)は、震災の影響で11年3月には前月比▲20.3%と東北、東海に次ぐ大幅な落ち込みを記録したが、サプライチェーンの復旧につれて、4月以降は急速に持ち直した。しかし、12年春以降は、円高・海外経済の減速に加えて、自動車などのばん回生産の一巡で、生産活動は弱含んでいる。12年10～12月の鉱工業生産は前期比▲2.6%と3四半期連続で減少し、前年比でも▲6.3%と2四半期連続でマイナスとなった。

震災後の復旧投資も加わって、設備投資は底堅く推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合(製造業)をみると、北関東・甲信越は震災直後の12年4～6月に32.8%と前期比5.3ポイント上昇し、全国11地域のなかで最も高い水準となった(図表8)。その後は低下に転じたものの、10～12月で28.8%と全国平均(19.8%)を大きく上回り、全国11地域のなかで東海(30.3%)に次いで2番目に高い。ちなみに、震災後は、復旧・復興投資の拡大で、東北の設備投資実施企業割合の上昇が著しい。

雇用情勢は、震災後も緩やかな改善トレンドを維持しているが、景気の悪化を受けて12年後半に労働需給はやや緩和した。新潟を除く北関東・甲信の完全失業率は、

(図表7) 中小企業景気動向調査
(業況判断DI、北関東・甲信越)



³ 北関東・甲信越の域内総生産に占める産業別の構成比をみると、製造業は25.5%と地域別では東海(29.0%)に次いで2番目に高く、全国平均(17.9%)を大きく上回っている。特に、県別にみると、北関東が高い(栃木31.5%、群馬28.0%、茨城26.2%) (県民経済計算、09年度)。

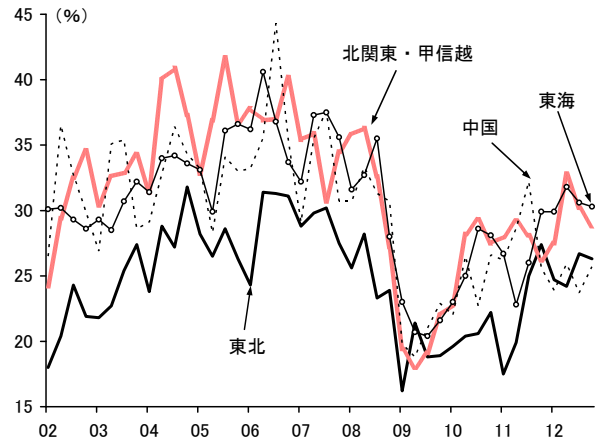
11年の4.4%から12年には3.7%まで低下した。一方、限界的な労働需給を示す有効求人倍率は、09年7～9月の0.40倍をボトムに12年4～6月には0.84倍まで上昇したが、その後は改善一服となり、10～12月は0.82倍と全国平均と同じ水準にとどまっている。

反面、家計のマインドは再び緩やかに持ち直しつつある。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、北関東・甲信の家計動向関連の現状判断DIは、12年4月の48.6を直近のピークに低下に向かい、11月には35.8まで悪化した。ただ、円高是正と株価の上昇を受けて、13年1月には44.6まで持ち直している。消費関連統計の動きをみると、大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年水準を下回る状況が続いているが、12年は▲0.4%と11年(▲0.5%)に続いて小幅なマイナスにとどまっている(図表9)。エコカー補助金の反動による乗用車販売の減少にも歯止めがかかってきた。ならしてみれば、個人消費は底堅い推移が続いている。

住宅投資は、被災地の復興需要の顕在化などから、増加基調に転じている。12年の住宅着工戸数は、前年比8.6%増と2年ぶりに増加を示した。

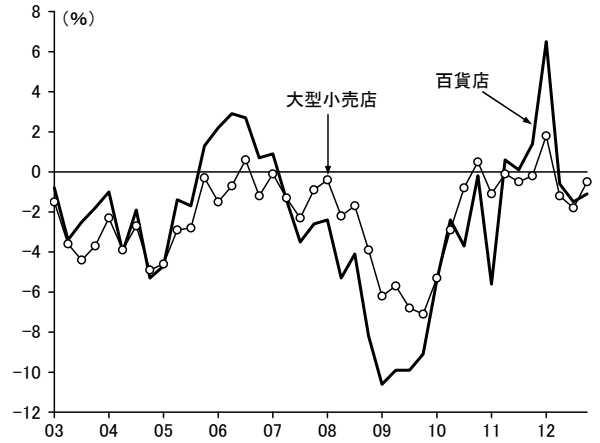
信用金庫の貸出金は、設備投資の伸び悩み、住宅ローンの減少などから、企業向け、個人向けともに落込みが続き、12年末の残高は前年比▲1.4%と13四半期連続でマイナスとなった。

(図表8)設備投資実施企業割合(製造業)



(備考)信金中央金庫資料より作成

(図表9)大型小売店販売額の前年比(北関東・甲信越、既存店ベース)



(備考)1.北関東・甲信越には静岡を含む。
2.関東経済産業局資料より作成

◇北関東・甲信越の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲9	▲7	▲18	▲9	▲7	▲6	▲3	▲5	▲9
(製造業)	-	-	▲2	▲3	▲15	▲6	▲9	▲10	▲8	▲10	▲16
(非製造業)	-	-	▲13	▲9	▲19	▲11	▲6	▲4	0	▲1	▲4
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲25.2	▲31.7	▲40.2	▲28.1	▲22.4	▲25.9	▲21.0	▲22.7	▲22.3
(製造業)	-	-	▲17.9	▲28.3	▲35.0	▲22.4	▲16.2	▲25.9	▲20.3	▲21.4	▲24.1
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	40.1	37.5	37.2	46.8	43.5	43.5	46.1	41.0	37.3
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲0.9	▲4.2	▲2.1	4.2	1.0	1.6	▲2.3	▲3.9	▲2.6
(前年比)	▲4.1	0.2	7.2	▲4.4	▲5.9	3.3	2.7	7.0	4.6	▲3.8	▲6.3
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲0.5	▲0.4	0.5	▲1.1	▲0.1	▲0.5	▲0.2	1.8	▲1.2	▲1.8	▲0.5
(百貨店、既存店、前年比)	▲0.9	0.7	▲0.2	▲5.6	0.6	0.1	1.4	6.5	▲0.6	▲1.5	▲1.1
⑥有効求人倍率(倍)	0.67	0.82	0.61	0.64	0.63	0.69	0.74	0.79	0.84	0.83	0.82
⑦完全失業率(%)	4.4	3.7	4.6	4.7	4.4	4.1	4.3	4.0	3.5	3.7	3.5
⑧住宅着工戸数(前年比)	▲3.6	8.6	1.7	▲1.7	▲3.9	3.7	▲11.8	6.2	12.2	▲1.0	18.2
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲1.1	▲1.4	▲1.7	▲0.5	▲0.6	▲0.7	▲1.1	▲1.3	▲1.6	▲1.0	▲1.4
(個人向け、前年比)	▲2.7	▲2.2	▲3.1	▲2.9	▲3.0	▲2.9	▲2.7	▲2.4	▲2.6	▲2.3	▲2.2
(企業向け、前年比)	▲2.0	▲2.4	▲3.0	▲1.9	▲1.7	▲1.5	▲2.0	▲1.6	▲2.1	▲1.5	▲2.4

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次DIの単純平均
3. ①は首都圏を含む。③、⑦は新潟を除く。④は首都圏と静岡を含む。⑤は静岡を含む。

4. 首都圏～製造業の悪化で、景気は全体としても弱含み

一部埋立地で液状化現象が起こり、原発事故で電力不足に陥るなど、東日本大震災は首都圏経済にも大きな打撃を与えた。サプライチェーンの復旧や電力不足への対応が進むにつれて、生産活動は持直しに転じ、自粛ムードの一巡で、ウエイトの大きい非製造業も緩やかに上向いたが、電力料金の値上げ問題やリーマン・ショックの後遺症が景気の先行き不透明感をもたらしている。12年春以降は、輸出の落込みによる製造業の悪化で、景気は全体としても弱含んでいる。

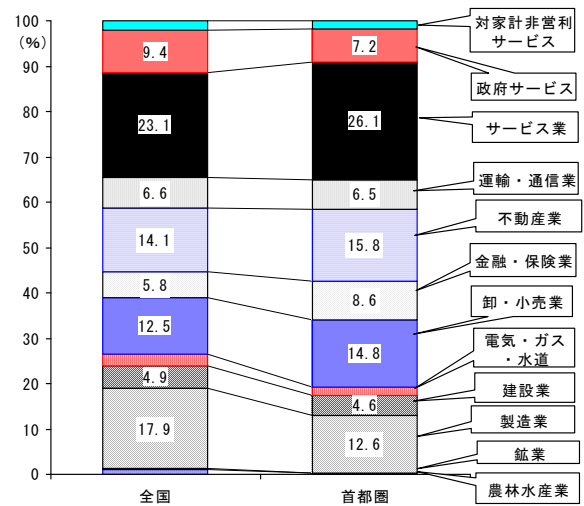
域内総生産に占める産業別の構成比（県民経済計算、09年度）をみると、首都圏は、製造業のウエイトが12.6%と全国平均（17.9%）を大きく下回り、製造業のウエイトが大きい北関東と好対照をなしている。首都圏では、サービス業（26.1%）、卸・小売業（14.8%）、不動産業（15.8%）、金融・保険業（8.6%）の構成比が全地域で最も高いことが特徴として挙げられる（図表10）。また、全国10地域別の人口増加率をみると、07年から11年までの5年間で、東北（▲3.6%）、四国（▲2.8%）、北海道（▲2.1%）など多くの地域が減少する一方で、首都圏は2.8%増と増加基調を維持している（図表11）。

日銀短観では首都圏に限定した数字は発表されていないことから、神奈川県の実況判断DI（全産業）をみると、震災後の11年6月（▲12）をボトムに総じて持直しの動きが続き、12年6月調査では+6と全国平均（▲4）を大きく上回り、08年3月（+11）以来の高水準を記録した。その後は低下に転じ、12月には▲6と再び水面下に沈んだが、全国平均（▲9）を上回っている。12月のDIを業種別にみると、対中輸出の落込みとエコカー補助金の打ち切りで、輸送用機械（12年6月+25→12月0）の悪化が目立ち、製造業全体では▲11と2桁のマイナスに落ち込んだ。人口集積を背景に首都圏の優位性が顕著な非製造業も、▲2と4四半期ぶりにマイナスとなった。

中小・零細企業の景況感も、改善一服となっている。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、首都圏（総合）の実況判断DIは、11年4～6月の▲39.2をボトムに上向きに転じ、12年4～6月には▲23.2と4四半期連続で改善した。ただ、その後は2四半期連続で悪化し、10～12月は▲26.8と全国平均（▲22.4）を下回っている。全国11地域のなかでは、北陸（▲29.8）に次いで2番目に低かった。

首都圏の景況感を左右する不動産市況は、リーマン・ショック後に信用収縮の深刻化で急速に冷え込んだが、マンション在庫の調整一巡と景気持直しを背景に下げ止まってきた。震災後には一時的に混乱もみられたが、下落率縮小の方向性は維持されている。

（図表10）域内総生産の産業別構成比（09年度）



（備考）内閣府資料より作成

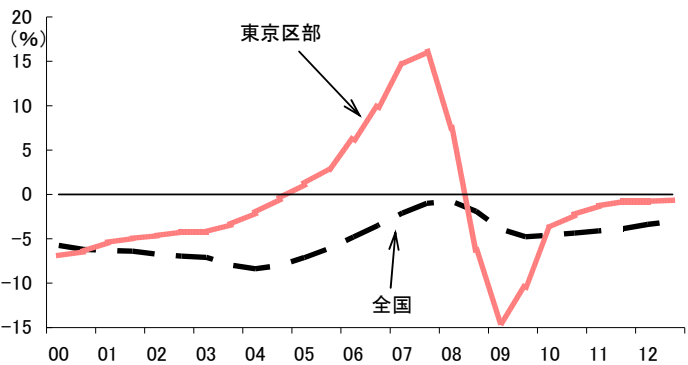
（図表11）地域別の人口増加率（%）

	全国	北海道	東北	北関東 甲信越	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
02年	0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1	0.6	▲0.2	0.3	0.0	▲0.1	▲0.3	▲0.0
03年	0.2	▲0.2	▲0.4	▲0.1	0.7	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1	▲0.3	▲0.1
04年	0.1	▲0.2	▲0.4	▲0.2	0.5	▲0.2	0.3	▲0.0	▲0.2	▲0.4	▲0.1
05年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.4	▲0.3	0.3	▲0.1	▲0.3	▲0.5	▲0.2
06年	0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.2	0.7	▲0.2	0.4	0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
02～06年	0.5	▲1.3	▲2.3	▲0.9	3.0	▲0.9	1.6	▲0.0	▲1.0	▲2.0	▲0.5
07年	0.1	▲0.5	▲0.7	▲0.2	0.8	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2	▲0.6	▲0.2
08年	0.0	▲0.6	▲0.7	▲0.3	0.7	▲0.3	0.2	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.2
09年	▲0.0	▲0.4	▲0.6	▲0.3	0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.4	▲0.5	▲0.2
10年	0.0	▲0.3	▲0.6	▲0.3	0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.0	▲0.3	▲0.5	▲0.1
11年	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲0.4	0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.1	▲0.4	▲0.6	▲0.1
07～11年	▲0.1	▲2.1	▲3.6	▲1.4	2.8	▲1.5	0.0	▲0.1	▲1.6	▲2.8	▲0.8

（備考）人口は各年の10月1日時点。総務省「人口推計」より作成

市街地価格指数の前年比騰落率をみると(図表12)、東京区部では、09年3月をボトムにマイナス幅が徐々に縮小し、市況悪化には歯止めがかかっている。

(図表12) 市街地価格指数(前年比)の推移



(備考)日本不動産研究所資料より作成

マンションの在庫調整一巡や地価の先安観の後退を背景に、力強さには欠けるものの、住宅投資は震災後も総じて持直しの動きが続いている。住宅着工戸数は10年4~6月に前年比4.7%増と増加に転じ、11年7

~9月まで6四半期連続で増加した。その後は、一進一退で推移しているが、12年の住宅着工戸数は、前年比3.3%増と3年連続で増加を記録した。ちなみに、首都圏のマンション在庫は、12年12月末で前年比▲13.3%の5347戸と減少トレンドが続いている。

一方、製造業の生産活動は、12年春以降、円高・海外経済の減速などから弱含みに転じた。製造業出荷額(工業統計表、10年)の業種別構成比をみると、首都圏は、電気機械(12.0%、電子部品・デバイス等を含む)や輸送用機械(15.1%)のウエイトが高い。関東甲信越(静岡を含む)の鉱工業生産を業種別にみると、エコカー補助金打切りによる減産一巡で、輸送機械の生産は足元で上向き、シリコンサイクルの底入れで電機関連も増産に転じつつある。12年11月以降の円高是正も追い風となり、首都圏の生産活動は徐々に持ち直していく公算が大きい。

雇用情勢は持直しの動きが続いているが、12年後半に労働需給は改善一服となった。12年の完全失業率は4.4%と前年比0.2ポイント低下した。有効求人倍率は、09年10~12月の0.45倍をボトムに上向きに転じ、12年半ば以降は改善テンポが鈍ったものの、10~12月には0.84倍に上昇した。個人消費は、総じて底堅く推移している。12年の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲0.8%と11年(▲3.0%)からマイナス幅が縮小し、百貨店販売額(既存店ベース)は1.1%増とプラスに転じている。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンを中心に個人向けが持ち直してきたものの、企業向けは不振が続いている。12年末の残高は、前年比▲0.8%と13四半期連続でマイナスを記録した。

◇首都圏の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲9	▲7	▲18	▲9	▲7	▲6	▲3	▲5	▲9
(製造業)	-	-	▲2	▲3	▲15	▲6	▲9	▲10	▲8	▲10	▲16
(非製造業)	-	-	▲13	▲9	▲19	▲11	▲6	▲4	0	▲1	▲4
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲37.6	▲34.1	▲39.2	▲34.2	▲30.6	▲29.4	▲23.2	▲25.5	▲26.8
(製造業)	-	-	▲36.1	▲31.1	▲35.8	▲32.3	▲30.0	▲27.7	▲23.2	▲23.9	▲27.3
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	41.6	36.9	36.5	46.2	44.5	46.8	46.0	41.2	39.3
④鉱工業生産(前年比)	-	-	▲0.9	▲4.2	▲2.1	4.2	1.0	1.6	▲2.3	▲3.9	▲2.6
(前年比)	▲4.1	0.2	7.2	▲4.4	▲5.9	▲3.3	2.7	7.0	4.6	▲3.8	▲6.3
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲3.0	▲0.8	▲0.2	▲4.2	▲2.8	▲2.8	▲2.3	2.4	▲1.4	▲2.8	▲1.4
(百貨店、既存店、前年比)	▲3.2	1.1	0.1	▲7.7	▲2.3	▲2.2	▲1.1	6.8	0.4	▲1.5	▲0.8
⑥有効求人倍率(倍)	0.64	0.79	0.57	0.60	0.62	0.64	0.69	0.73	0.78	0.82	0.84
⑦完全失業率(%)	4.6	4.4	4.9	4.7	4.6	4.6	4.5	4.6	4.4	4.4	4.3
⑧住宅着工戸数(前年比)	5.0	3.3	13.6	5.9	12.4	7.3	▲4.9	3.3	▲2.3	▲0.7	13.5
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.9	▲0.8	▲1.8	▲1.3	▲1.1	▲0.8	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲0.7	▲0.8
(個人向け、前年比)	▲0.7	0.5	▲1.7	▲1.5	▲1.3	▲0.8	▲0.7	▲0.1	0.3	0.3	0.5
(企業向け、前年比)	▲1.0	▲1.4	▲1.9	▲1.4	▲1.1	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲1.1	▲1.4

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：関東経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均

3. ①は北関東・甲信越を含む。④は北関東・甲信越と静岡を含む。

5. 北陸～製造業中心に企業の景況感が悪化し、雇用情勢も改善一服

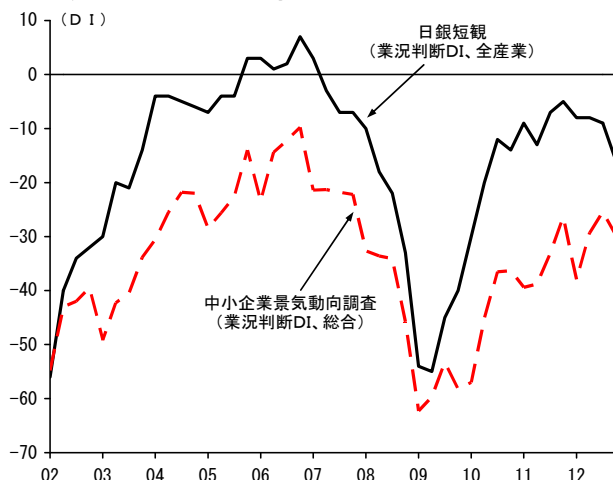
北陸地方の景気は、震災の影響も比較的軽微にとどまり、全体としては持直しの動きが続いていた。12年後半も生産活動は他地域に比べると底堅く推移したが、輸出の落込みを主因に企業の景況感は悪化を余儀なくされた。一方、雇用情勢は相対的には良好な状態が続いているが、12年後半には改善の動きが一服し、個人消費も弱めの動きとなっている。

企業の景況感は、他地域に比べて震災後の悪化度合いが軽微にとどまり、総じて持直しの動きが続いていたが、12年後半には悪化を余儀なくされた。日銀短観の業況判断DI（全産業）をみると、震災後の11年6月に▲13と前期比4ポイント悪化したものの、その後は再び改善を示し、12月には▲5とリーマン・ショック前の07年6月（▲3）以来の高水準を記録した（図表13）。11年12月時点のDIは全国9地域のなかで東北（+3）に次いで2番目に高く、うち製造業（+4）は最も高い水準であった。ただ、12年には改善一服から悪化に転じ、12年12月の全産業DIは▲16と全国9地域で最も低い水準に落ち込んでいる。

中小・零細企業の景況感は、一進一退で推移している。信金中金の中小企業景気動向調査をみると、業況判断DI（総合）は、12年7～9月に▲25.4と前期比3.9ポイント上昇し、07年10～12月（▲22.2）以来の高水準を記録した。しかし、10～12月には▲29.8と反落し、全国11地域のなかでは最も低い水準にとどまっている。

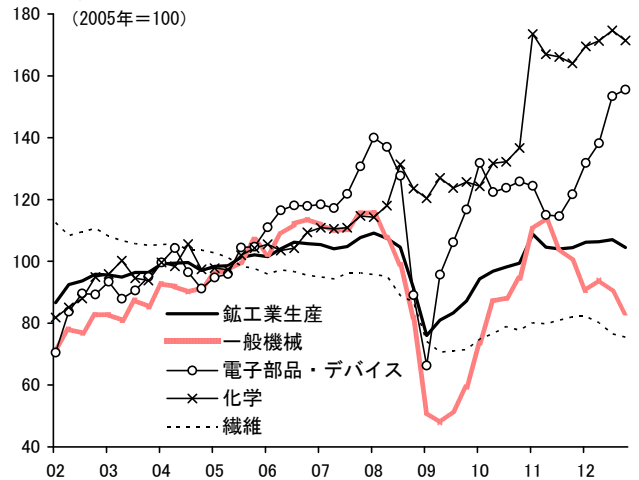
北陸地方は、製造業のウエイトが高く、その動向が域内経済に与える影響が大きい⁴。製造業出荷額（工業統計表、10年）の業種別構成比をみると、北陸は、電気機械（24.3%、電子部品・デバイス等を含む）、一般機械（はん用機械・生産用機械・業務用機械の合計で15.0%）のウエイトが高い。一般機械は新興国経済の減速の影響を受けて減産を余儀なくされているが、電子部品・デバイスの生産は在庫調整の一巡から回復に転じている（図表14）。12年10～12月の鉱工業生産は、前期比▲2.3%と5四半期ぶりに減少したが、前年比では0.8%増と小幅ながらも3四半期連続でプラスを維持した。業種別の動向を10～12月の前年比でみると、一般機械（▲17.8%）は4四半期連続でマイナスとなったものの、電子部品・デバイス（28.6%増）は大幅な伸びを示した。また、繊維（▲7.9%）が落ち込む一方で、化学（5.4%増）は堅調に推移している。

（図表13）北陸の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表14）北陸の鉱工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

⁴ 域内総生産に占める製造業の構成比は、北陸は19.3%と、東海（29.0%）、北関東・甲信越（25.5%）、中国（23.0%）に次いで高い（県民経済計算、09年度）。

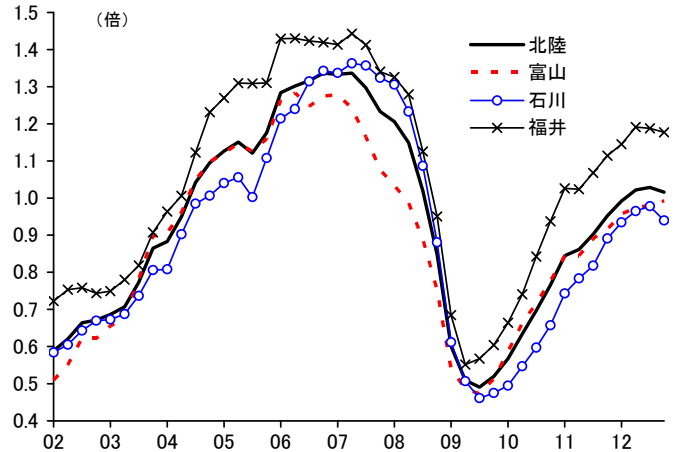
高水準の生産活動を受けて、設備投資は増加基調を維持している。日銀短観12月調査によると、12年度の設備投資計画は、前年比11.6%増と3年連続の増加が見込まれている(11年度3.3%増)。12年度の設備投資計画を業種別にみると、円高や海外経済の減速にもかかわらず、製造業が12.5%増(11年度6.5%増)と引き続き投資のけん引役を果たすが、非製造業も8.7%増(11年度▲6.4%)とプラスに転じる見通しである。

雇用情勢は、12年後半に改善一服となった。有効求人倍率は、09年7～9月の0.49倍をボトムに上昇基調が続き、12年4～6月には1.02倍と需給均衡点の1倍を上回ったが(図表15)、7～9月に1.03倍まで上昇したあと、景気の悪化を受けて10～12月には1.02倍に低下した。ただ、10～12月の有効求人倍率は全国10地域のなかでは最も高く、特に、福井県は1.18倍と全都道府県のなかで最も高い水準にある。また、完全失業率は、12年10～12月に3.2%まで低下し、全国平均を1.0ポイント下回っている。他地域との比較では、雇用情勢は良好な状態を維持している。日銀短観の雇用人員判断DI(過剰-不足)をみても、12年12月で+1とほぼ適切な水準にあり、先行き見通しは▲2と不足超に転じると見込まれている。

個人消費は、雇用情勢の改善一服もあって、低調に推移している。12年の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比▲2.6%と11年(▲1.3%)に比べてマイナス幅が拡大した。とりわけ、景気動向に敏感な百貨店販売額は、年後半に一段と落ち込んでいる。住宅投資は、11年末以降、落ち込んでいる。12年の住宅着工戸数は前年比▲9.8%と2年ぶりにマイナスとなったが、10～12月は6.7%増と底入れの兆しがでてきた。

信用金庫の貸出金は、住宅ローンの持直しの動きが一服し、個人向け、企業向けともに不振が続いている。12年末の貸出残高は、前年比▲3.7%と13四半期連続でマイナスとなった。

(図表15) 北陸の有効求人倍率の推移



(備考)厚生労働省資料より作成

◇北陸の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲14	▲9	▲13	▲7	▲5	▲8	▲8	▲9	▲16
(製造業)	-	-	▲10	▲2	▲11	▲5	4	▲3	▲6	▲11	▲21
(非製造業)	-	-	▲17	▲14	▲15	▲8	▲11	▲12	▲10	▲9	▲12
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲36.3	▲39.4	▲38.8	▲33.2	▲26.4	▲38.0	▲29.3	▲25.4	▲29.8
(製造業)	-	-	▲25.2	▲30.4	▲27.0	▲26.3	▲16.2	▲32.1	▲28.4	▲25.9	▲33.2
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	45.2	44.2	39.4	51.1	46.8	49.0	48.1	43.8	42.3
④鉱工業生産(前期比)	-	-	1.2	9.5	▲3.9	▲0.6	0.4	1.7	0.2	0.6	▲2.3
(前年比)	8.2	1.0	13.2	17.2	8.3	4.7	3.5	▲1.4	1.8	2.5	0.8
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.3	▲2.6	0.2	0.5	▲0.7	▲2.4	▲2.5	▲1.6	▲3.4	▲3.7	▲1.7
(百貨店、既存店、前年比)	▲0.7	▲2.4	▲0.0	▲1.9	1.5	▲1.6	▲0.6	0.0	▲2.8	▲3.6	▲3.3
⑥有効求人倍率(倍)	0.89	1.02	0.77	0.84	0.86	0.90	0.95	0.99	1.02	1.03	1.02
⑦完全失業率(%)	3.9	3.5	4.4	4.2	3.8	3.7	3.7	3.8	3.4	3.6	3.2
⑧住宅着工戸数(前年比)	5.8	▲9.8	4.7	20.6	7.9	11.9	▲11.5	▲18.5	▲15.0	▲12.2	6.7
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲3.6	▲3.7	▲3.2	▲3.5	▲3.1	▲3.2	▲3.6	▲2.3	▲2.2	▲2.6	▲3.7
(個人向け、前年比)	▲2.5	▲1.3	▲1.9	▲2.1	▲2.1	▲2.6	▲2.5	▲2.0	▲1.7	▲1.2	▲1.3
(企業向け、前年比)	▲6.0	▲7.1	▲5.5	▲5.5	▲5.0	▲5.1	▲6.0	▲4.1	▲4.6	▲5.5	▲7.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行金沢支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次DIの単純平均
 3. ⑦は新潟を含む。

6. 東海～自動車の減産を主因に景気は弱含んでいるが、生産には底入れの兆し

東海地方は、08年9月のリーマン・ショック後に好不調の波が著しく拡大した自動車に対する依存度が高いことから、景気全体としても振れ幅が大きい。生産活動は震災後に大きく落ち込んだあと、自動車のサプライチェーンの復旧につれて持直しに転じたが、12年春以降は、ばん回生産の一巡に加えて、エコカー補助金の打切り（9月）や対中関係の悪化などを背景に、減産を余儀なくされた。ただ、足元では生産活動に底打ちの兆しがみえ、先行きについては昨年11月以降の円高是正の動きがプラスに作用しよう。

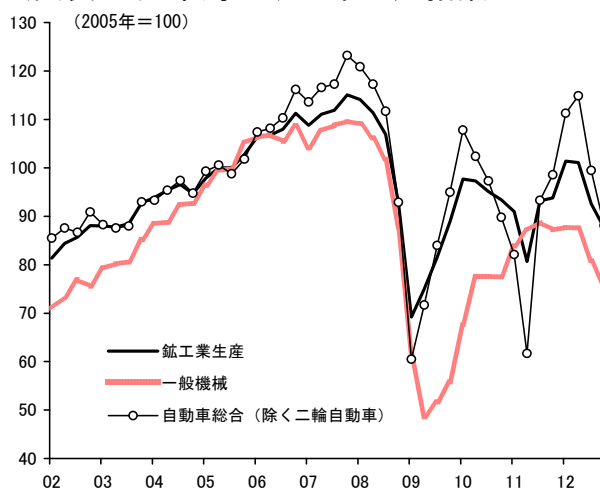
日銀短観によると、東海4県の業況判断D I（全産業）は、震災による自動車のサプライチェーン寸断の影響などから、11年6月には▲27と3月比で20ポイントも低下した。水準、低下幅ともに全国9地域のなかで最悪であった。しかし、供給制約の低下とともに、経済活動は急ピッチで持ち直し、12年3月のD Iは▲2とリーマン・ショック前の08年3月（+3）以来の高水準を記録した。その後は、円高・海外経済の減速に加えて、震災やタイの洪水からのばん回生産の一巡などから改善一服となり、エコカー補助金の打切りや対中関係の悪化などから、12月のD Iは9月比8ポイント低下の▲12と全国平均（▲9）を下回った。

中小・零細企業の景況感も、12年後半には製造業を中心に悪化した。信金中金・中小企業景気動向調査の業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲47.1をボトムに持ち直しに転じ、12年1～3月には▲19.6まで改善した。しかし、その後は悪化に転じ、10～12月は▲24.7と全国平均（▲22.4）を下回る水準まで低下した。

製造業の生産活動は、震災による供給制約を背景に急激な落込みを記録したあと、11年後半には持ち直しに転じた。鋳工業生産を四半期ベースでみると、サプライチェーンの復旧による自動車生産の急回復を受けて、11年7～9月には前期比15.5%増と6四半期ぶりに増加した（図表16）。タイの洪水の影響で10～12月は伸び悩んだが、供給体制の正常化とエコカー補助金効果で自動車が増産した12年1～3月は前期比8.1%増加した。その後は、自動車の減産を主因に弱含みに転じ、10～12月の鋳工業生産は前期比▲5.4%と3四半期連続で減少した。ただ、月別にみると、自動車の減産一巡で、10月以降は横ばい圏内で推移している。11月以降の円高是正も追い風となり、生産活動は徐々に上向きに転じよう。

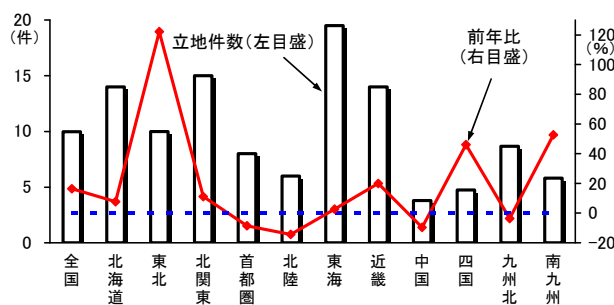
景況感の悪化にもかかわらず、設備投資は堅調に推移している。日銀短観の設備投資の動きをみると（静岡を除く3県）、12月時点での12年度の計画額は前年比19.0%増と3年連続で増加が見込まれている（11年度は2.2%増）。業種別には、製造業が23.0%増（11年度4.6%増）、非製造業が15.6%増（11年度0.2%増）といずれも2桁の高い

（図表16）東海の鋳工業生産指数



（備考）中部経済産業局資料より作成

（図表17）地域別の工場立地件数と前年比（12年上期）



（備考）1.工場立地件数は1都道府県当たりの数字
2.北関東は北関東・甲信越
3.経済産業省「工場立地動向調査結果」より作成

伸びが計画されている。一方、信金中金・中小企業景気動向調査の設備投資実施企業割合（製造業）をみると、東海地方は、震災の影響で11年4～6月には22.8%に低下したが、その後は緩やかに持ち直し、12年4～6月には31.8%まで上昇した。その後は、やや低下したが、10～12月で30.3%と高水準を維持し、全国11地域のなかでは最も高い水準となった。

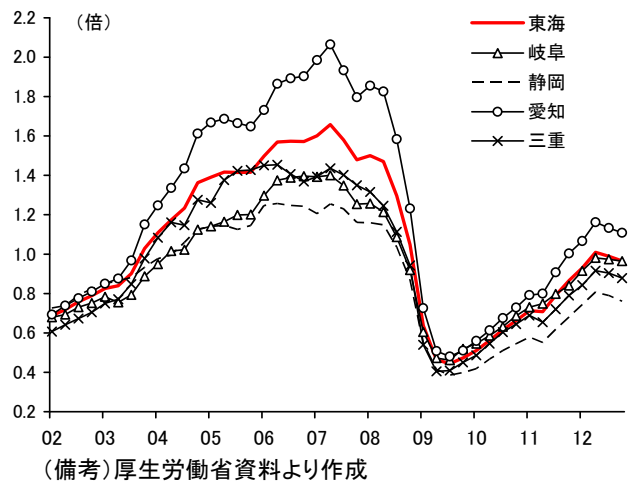
工場立地件数は、世界同時不況と円高の直撃で09年に半減したあと、10年も▲14.5%と前年水準を大きく割り込んだが、11年には前年比17.7%増と持ち直した（図表17）。ただ、設備の過剰感がなお残るなか、円高の長期化や電力の供給制約で海外への生産流出も懸念され、12年上期は前年比2.6%増の小幅な伸びにとどまった。

雇用情勢は、震災による生産の急減を受けて一時的に悪化したが、11年後半以降は改善トレンドに復帰した。完全失業率は、09年7～9月の4.9%をピークに低下に転じ、12年7～9月には3.3%まで低下した。ただ、12年春以降の景気悪化を受けて労働需給はやや緩和し、有効求人倍率は、12年4～6月の1.01倍をピークに10～12月には0.97倍に低下した（図表18）。愛知県の有効求人倍率も、4～6月の1.16倍から10～12月に1.11倍に低下したが、依然として需給均衡点の1倍を上回っている。

個人消費は、震災の影響も軽微にとどまり、底堅く推移している。12年の大型小売店販売額（既存店ベース）は前年比▲0.9%と11年（▲1.0%）に比べてマイナス幅がやや縮小し、10～12月は▲0.1%とほぼ前年並みの水準となった。エコカー補助金の打ち切りによる乗用車販売の反動減も限定的なものにとどまっている。低調に推移してきた住宅投資には、持ち直しの兆しがでてきた。12年10～12月の住宅着工戸数は、前年に落ち込んだ反動もあって、前年比16.7%増と5四半期ぶりに増加している。

信用金庫の貸出金は、自動車関連を中心とした製造業の景況悪化を受けて、企業向けは再び弱含んでいる。ただ、住宅ローンの増加や地公体向けの貸出増が寄与して、12年末の残高は前年比0.7%増と10四半期連続で増加した。

（図表18）有効求人倍率の推移



◇東海の主要経済指標

	11年	12年	10/Ⅳ	11/Ⅰ	11/Ⅱ	11/Ⅲ	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲10	▲7	▲27	▲7	▲5	▲2	▲3	▲4	▲12
(製造業)	-	-	▲4	▲2	▲29	1	▲1	2	▲2	▲1	▲16
(非製造業)	-	-	▲18	▲12	▲27	▲16	▲10	▲6	▲4	▲7	▲8
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲34.4	▲31.2	▲47.1	▲30.4	▲25.4	▲19.6	▲19.8	▲20.6	▲24.7
(製造業)	-	-	▲27.0	▲23.4	▲44.5	▲19.8	▲17.1	▲11.6	▲9.3	▲17.4	▲30.6
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	42.7	41.4	36.8	49.5	46.2	48.6	48.2	42.1	39.6
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.8	▲2.6	▲11.3	15.5	0.6	8.1	▲0.3	▲8.4	▲5.4
(前年比)	▲6.4	7.0	3.2	▲6.4	▲17.1	▲2.5	▲0.1	14.1	24.8	▲0.8	▲5.6
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.0	▲0.9	0.8	▲0.1	▲1.3	▲0.9	▲1.6	▲0.5	▲1.0	▲1.9	▲0.1
(百貨店、既存店、前年比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥有効求人倍率(倍)	0.77	0.97	0.66	0.71	0.71	0.79	0.87	0.93	1.01	0.99	0.97
⑦完全失業率(%)	3.7	3.5	3.9	4.0	3.7	3.6	3.7	3.5	3.6	3.3	3.4
⑧住宅着工戸数(前年比)	▲2.6	▲0.8	5.2	0.1	▲5.3	9.7	▲13.9	▲6.9	▲0.9	▲10.2	16.7
⑨信用金庫貸出金(前年比)	1.4	0.7	0.2	0.7	1.2	1.3	1.4	2.0	1.4	1.3	0.7
(個人向け、前年比)	3.1	2.7	1.1	1.8	2.6	2.8	3.1	3.0	2.7	2.8	2.7
(企業向け、前年比)	▲0.3	▲1.1	▲2.0	▲1.3	▲0.4	▲0.3	▲0.3	0.6	▲0.0	▲0.2	▲1.1

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：中部経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

- 2. ③は月次DIの単純平均
- 3. ④、⑤ともに静岡を除く。

7. 近畿～輸出・生産の落ち込みで、景気は全体としても弱含み

近畿地方は、震災による落ち込みが小さかった反面、その後の持直しのペースも緩やかなものにとどまった。大飯原発の稼働で深刻な電力不足は回避されたものの、原発依存度が高かったことから、電力問題が経済活動に影を落としている。円高・海外経済の減速に加えて、基幹産業である電機の不振もマイナスに作用し、12年の景気は総じて低調に推移した。雇用情勢も12年夏場から年末にかけて改善一服となった。

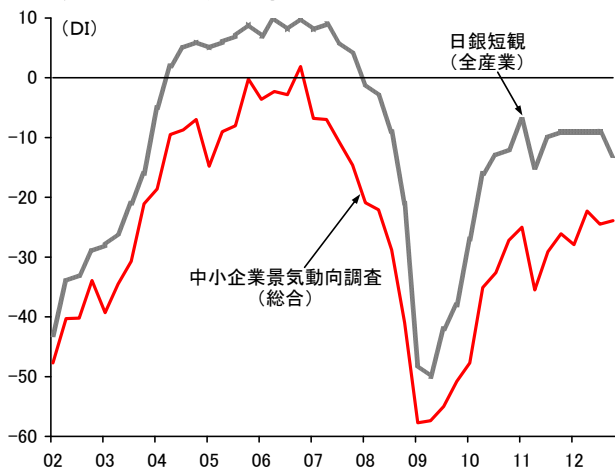
日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、11年3月に▲7とリーマン・ショック時（08年9月：▲9）を上回る水準まで改善が進んだあと、6月調査では震災の影響が顕在化し、▲15と3月比8ポイント低下したが（図表19）、全国平均（▲18）を上回り、低下幅も全国平均（9ポイント低下）よりは小さかった。ただ、復旧・復興が進むにつれて、被災地の業況判断D Iが大きく改善したのに対して、近畿の改善テンポは鈍かった。11年12月以降、近畿のD Iは▲9と4四半期連続で横ばいにとどまり、12年12月には4ポイント低下の▲13と全国平均（▲9）を下回っている。

一方、中小・零細企業の景況感は、総じて持直しの動きが続いている。信金中金・中小企業景気動向調査をみると、業況判断D I（総合）は、11年4～6月の▲35.5をボトムに上向きに転じ、12年4～6月には▲22.3とリーマン・ショック前の08年4～6月（▲22.1）以来の水準まで回復した。7～9月のD Iは▲24.5に低下したが、10～12月には▲23.9と小幅ながらも改善を示した。ただ、10～12月のD Iも全国平均（▲22.4）を下回っている。

製造業の生産活動は、11年初めに一旦は踊り場を脱したものの、震災後は円高や海外経済減速による輸出の落ち込みで、低迷を余儀なくされている。近畿地方は、電機関連の集積が厚い一方、震災後の輸出・生産の回復をリードした自動車関連のウェイトが相対的に小さいことが影響した。12年10～12月の鉱工業生産は、前期比▲1.1%と3四半期連続でマイナスとなり、前年比では▲2.8%と5四半期連続で落ち込んでいる。10～12月の主要業種別の動きを前年比でみると、鉄鋼（▲7.4%）、電気機械（▲7.5%）、情報通信機械（▲31.5%）などは大幅な減少が続いている。反面、化学工業（3.7%増）、電子部品・デバイス（3.3%増）など一部業種には底打ちの兆しがみえ始めている。ちなみに、鉱工業の出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表20）をみると、在庫水準が適正かどうかの境界を示す45度線に接近しつつある。昨年11月以降の円高是正の動きも今後はプラスに作用する。早晚、生産活動は底入れする公算が大きい。

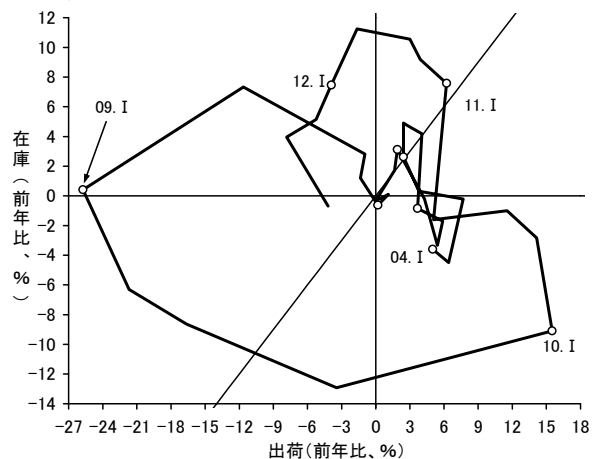
経済活動は低調に推移しているものの、投資マインドには改善の兆しが見受けられる。日銀短観の12年度の設備投資計画をみると、12月調査で前年比9.3%増と2年ぶりに

（図表19）近畿の景況感の推移



（備考）日銀、信金中央金庫資料より作成

（図表20）鉱工業の在庫循環図（近畿）



（備考）福井を含む。近畿経済産業局資料より作成

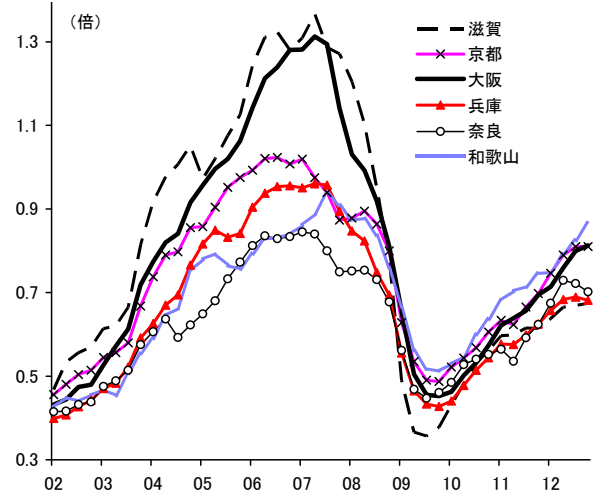
増加が見込まれている(11年度は▲8.6%)。内訳をみると、製造業が9.1%増(11年度▲9.8%)、非製造業が9.5%増(11年度▲7.8%)といずれもプラスに転じる見通しである。

雇用情勢は、方向としては緩やかな持ち直しの動きが続いているが、依然として厳しい状況にある。12年の完全失業率は、5.1%と11年の5.0%から小幅ながらも悪化した。有効求人倍率は、09年10~12月の0.45倍をボトムに12年10~12月には0.77倍に上昇したが、12年後半は横ばい圏の動きにとどまった。ちなみに、リーマン・ショック後は、工場の集積が厚い地域で雇用情勢の悪化が目立った⁵。有効求人倍率を府県別にみると、滋賀、大阪など高水準の府県が大幅に水準を切り下げたことで、ばらつき度合いが縮小した状態が続いている(図表21)。

家計のマインドは、再び緩やかに持ち直しつつある。街角の景況感を表す景気ウォッチャー調査をみると、家計動向関連の現状判断DIは、景気の悪化を受けて12年4月の54.3を直近のピークに10月には39.2まで低下した。しかし、その後の円高是正と株価の上昇を受けて上向きに転じ、13年1月には53.2まで回復している。消費関連指標の推移をみると、12年の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比▲1.3%と11年(▲1.9%)からマイナス幅が縮小し、10~12月は前年比0.4%増と小幅ながらもプラスに転じている。ただ、家電販売は低調に推移し、エコカー補助金の打切りで自動車販売は頭打ちとなっている。住宅投資は緩やかに持ち直している。12年の住宅着工戸数は、前年比5.2%増と2年ぶりに増加を示した。

信用金庫の貸出金は、個人向けが底堅く推移する一方で、景気の悪化で企業向けは弱含んでいる。地公体向け貸出の増勢は鈍化傾向にあり、12年末の貸出残高は前年比で▲0.3%と9四半期ぶりに減少した。

(図表21) 有効求人倍率の推移



(備考)厚生労働省資料より作成

◇近畿の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲12	▲7	▲15	▲10	▲9	▲9	▲9	▲9	▲13
(製造業)	-	-	▲5	▲1	▲11	▲7	▲8	▲10	▲10	▲9	▲15
(非製造業)	-	-	▲19	▲12	▲19	▲12	▲9	▲10	▲8	▲9	▲12
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲27.2	▲25.0	▲35.5	▲29.1	▲26.1	▲27.9	▲22.3	▲24.5	▲23.9
(製造業)	-	-	▲23.6	▲17.0	▲30.2	▲25.4	▲20.7	▲23.6	▲19.2	▲22.5	▲26.1
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	45.0	43.0	38.1	48.0	45.7	48.1	48.2	44.5	44.7
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲0.7	5.4	▲1.6	▲2.2	▲1.9	0.6	▲0.6	▲2.7	▲1.1
(前年比)	1.7	▲3.5	3.8	5.6	2.6	0.9	▲2.0	▲3.1	▲3.5	▲4.3	▲2.8
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.9	▲1.3	▲1.7	▲1.8	▲1.5	▲2.3	▲1.9	▲0.8	▲2.4	▲2.4	0.4
(百貨店、既存店、前年比)	▲0.6	0.1	▲1.3	▲2.3	0.4	▲0.9	0.4	0.9	▲1.8	▲1.2	1.9
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.63	0.74	0.57	0.61	0.62	0.64	0.67	0.70	0.74	0.76	0.77
⑦ 完全失業率(%)	5.0	5.1	5.9	5.4	5.2	4.5	5.0	5.4	5.2	4.9	4.8
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	▲0.3	5.2	4.7	▲3.4	▲5.9	5.2	2.2	6.9	18.0	▲4.2	2.3
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	0.1	▲0.3	0.2	0.3	0.6	0.6	0.1	0.4	0.1	0.2	▲0.3
(個人向け、前年比)	0.1	0.5	▲0.7	▲0.3	▲0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.5
(企業向け、前年比)	▲0.6	▲0.9	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.6	0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.9

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行大阪支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：近畿経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次DIの単純平均
 3. ④、⑤ともに福井を含む。

⁵ 11年まで5年間の工場立地件数をみると、兵庫(352)、滋賀(166)、大阪(125)、奈良(121)、京都(102)、和歌山(51)の順で立地件数が多い(経済産業省「工場立地動向調査」より)。

8. 中国～輸出の不振を主因に生産活動は弱含み。雇用情勢も改善一服

中国地方は、震災の直接的な被害を受けず、サプライチェーン寸断の影響も相対的には小さかった。原発への依存度が低いことから、電力の供給も安定している。その結果、震災による落込みは比較的軽微なものにとどまったものの、円高の持続や海外経済の減速などから、製造業の生産活動は総じて弱含みで推移した。企業の景況感も12年には改善一服となった。雇用情勢は緩やかながらも改善基調が維持されていたが、12年春以降は横ばい圏内の動きにとどまっている。

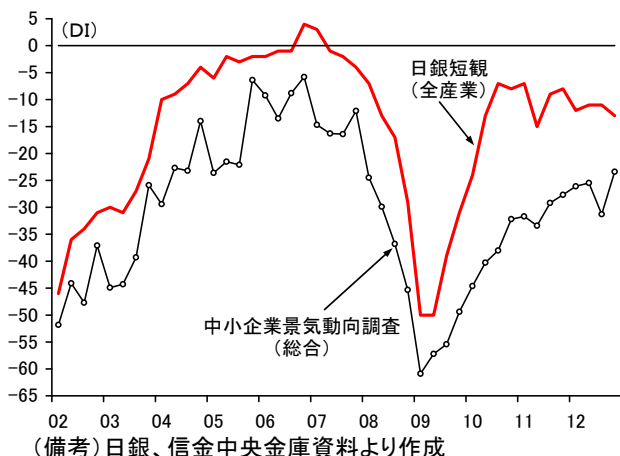
日銀短観の業況判断DI（全産業）をみると、10年9月に▲7とリーマン・ショック前の08年3月（▲7）以来の高水準を記録したあと、一進一退で推移している（図表22）。震災後は、11年6月（▲15）をボトムに持直しに転じたが、12月（▲8）を直近のピークにその後は水準を切り下げている。12年12月のDIは、▲13と9月比2ポイント低下し、全国平均（▲9）を下回っている。業種別にみると、鉄鋼や石油・石炭製品など素材型製造業（▲22）の不振が全体の景況感を押し下げている。12月の全産業DIを県別にみると、岡山が▲8と全国平均（▲9）を小幅上回る一方、鳥取・島根は▲16に悪化しており、景況感のバラツキが再び大きくなっている（図表23）。

一方、中小・零細企業の景況感は、総じて持直しの動きが続いている。信金中金・中小企業景気動向調査でみると、中国地方の業況判断DI（総合）は、11年4～6月の▲33.4をボトムにマイナス幅が着実に縮小し、12年10～12月には▲23.4とリーマン・ショック前の07年10～12月（▲12.1）以来の水準を回復した。ただ、日銀短観同様に、震災の影響が相対的に小さかった反面、その後の戻りも鈍く、10～12月のDIは全国平均（▲22.4）を小幅下回っている。

生産活動に目を向けると、鋳工業生産は10年10～12月に前期比2.1%増とプラスに転じ、他地域に先駆けて踊り場を脱したが、円高や海外経済の減速を主因に、震災後は総じて低迷を余儀なくされている。12年10～12月の鋳工業生産は、前期比▲1.5%と2四半期連続で減少し、前年比では▲6.0%と7四半期連続で減少した。10～12月の前年比の動きを主要業種別にみると、鉄鋼は0.3%増とわずかながらプラスとなったものの、輸出の不振などを主因に、一般機械（▲10.3%）、輸送機械（▲14.0%）、化学（▲9.1%）など軒並み水面下に沈んだ。そうしたなか、シリコンサイクルの底打ちで、電子部品・デバイス（4.2%増）はプラスに転じている。

生産活動が弱含む一方、企業の投資マインドにはやや動意がみられる。日銀短観の12年度の設備投資計画（12月調査）は、全産業で前年比1.8%増と小幅ながらもプラスに

（図表 22）中国の景況感の推移



（図表 23）日銀短観の業況判断DI

	全産業	製造業	非製造業
全国平均	▲9 (▲6)	▲15 (▲8)	▲6 (▲3)
中国地方	▲13 (▲11)	▲16 (▲13)	▲10 (▲9)
岡山	▲8 (▲7)	▲11 (▲12)	▲4 (▲2)
広島	▲13 (▲8)	▲11 (▲6)	▲15 (▲10)
山口	▲15 (▲17)	▲20 (▲22)	▲10 (▲12)
鳥取・島根	▲16 (▲12)	▲27 (▲15)	▲9 (▲10)

(備考) 12年12月調査。カッコ内は9月。日銀資料より作成

転じると見込まれている（11年度は▲0.4%）。業種別では、製造業が2.2%増（11年度は▲1.0%）と2年ぶりに増加し、非製造業は1.1%増（11年度0.8%増）と小幅ながら2年連続で増加する見通しである。中小・零細製造業の投資マインドは底堅い。中小企業景気動向調査の製造業の設備投資実施企業割合をみると、11年7～9月の32.2%をピークに水準を切り下げているが、12年10～12月で25.7%と全国平均（19.8%）を大きく上回っている。

景気の悪化を受けて、雇用情勢も改善一服となっているが、他地域との比較では相対的に良好な状態にある。12年の完全失業率は、3.7%と前年比横ばいとなったが、全国平均（4.3%）を大きく下回っている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.54倍をボトムに12年7～9月には0.93倍に上昇し、10～12月もほぼ横ばいとなった。ちなみに、有効求人倍率を県別にみると、リーマン・ショック前の景気回復期には、自動車など輸出産業が集積し、工場立地の多かった岡山、広島が高かったが⁶、世界同時不況の直撃を受けた08年度下期には両県の倍率が急低下した（図表24）。この結果、県別格差が一旦はほぼ解消したが、11年から12年前半にかけては再び格差が広がった。

個人消費は、震災の影響も軽微にとどまり、底堅く推移している。12年の大型小売店販売額（既存店ベース）は、前年比▲0.9%と11年（▲1.5%）に比べて、マイナス幅が縮小している。エコカー補助金の終了による自動車販売の反動減も一巡しつつある。住宅投資は緩やかに持ち直しつつある。12年の住宅着工戸数は前年比9.8%増と2年連続で増加を示した。

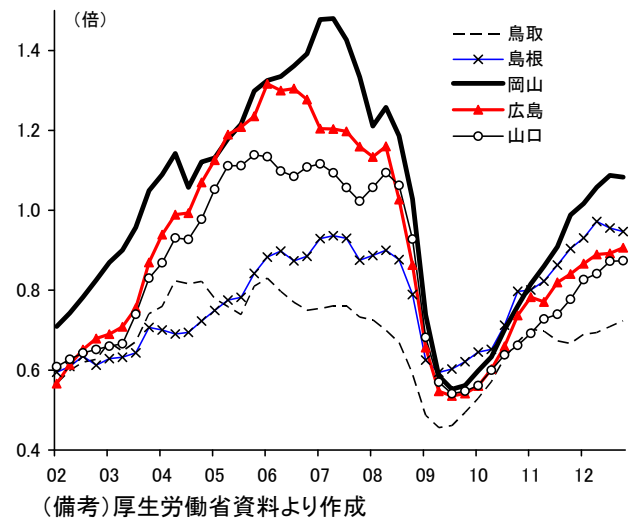
信用金庫の貸出金は、景気回復の動きを受けて一旦は持ち直した企業向けが再び弱含み、住宅ローンの減少などから個人向けは不振が続いている。12年末の残高は前年比▲0.6%と14四半期連続で減少している。

◇中国の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲8	▲7	▲15	▲9	▲8	▲12	▲11	▲11	▲13
（製造業）	-	-	▲1	0	▲10	▲2	▲3	▲13	▲12	▲13	▲16
（非製造業）	-	-	▲14	▲13	▲18	▲15	▲13	▲11	▲11	▲9	▲10
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲32.2	▲31.7	▲33.4	▲29.2	▲27.7	▲26.1	▲25.5	▲31.3	▲23.4
（製造業）	-	-	▲20.6	▲31.4	▲32.4	▲27.0	▲27.9	▲28.2	▲26.9	▲30.3	▲30.4
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	42.6	41.2	40.3	46.8	42.7	44.3	45.9	42.0	41.3
④鉱工業生産(前期比)	-	-	2.1	1.8	▲3.6	▲0.7	▲1.5	▲1.6	0.3	▲4.0	▲1.5
（前年比）	▲1.7	▲5.3	5.3	1.5	▲3.1	▲1.1	▲4.4	▲5.1	▲3.0	▲6.5	▲6.0
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.5	▲0.9	▲1.4	▲1.2	▲0.8	▲2.1	▲1.9	▲0.6	▲1.4	▲1.4	▲0.2
（百貨店、既存店、前年比）	▲2.0	▲0.4	▲1.8	▲2.6	▲1.2	▲2.0	▲2.0	▲0.2	▲0.5	▲1.5	0.3
⑥有効求人倍率(倍)	0.81	0.92	0.73	0.77	0.78	0.82	0.86	0.89	0.91	0.93	0.93
⑦完全失業率(%)	3.7	3.7	3.9	3.7	3.6	3.7	3.5	3.7	3.7	3.6	3.5
⑧住宅着工戸数(前年比)	5.7	9.8	2.6	4.2	2.0	26.1	▲8.3	19.8	15.2	▲14.0	24.8
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.9	▲0.6	▲1.0	▲0.7	▲0.8	▲0.7	▲0.9	▲0.4	▲0.5	▲0.0	▲0.6
（個人向け、前年比）	▲2.2	▲1.8	▲3.0	▲3.1	▲2.9	▲1.9	▲2.2	▲2.1	▲1.9	▲1.9	▲1.8
（企業向け、前年比）	▲1.3	▲0.6	▲1.9	▲2.0	▲1.9	▲1.8	▲1.3	0.3	0.2	0.5	▲0.6

（備考）1.各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行広島支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：中国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2.③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

（図表24）有効求人倍率の推移



⁶ 11年まで5年間の工場立地件数は、広島（104件）、岡山（73件）、山口（50件）、島根（31件）、鳥取（28件）となっている（経済産業省「工場立地動向調査」より）。

9. 四国～企業の景況感は悪化した、生産活動は底堅く推移

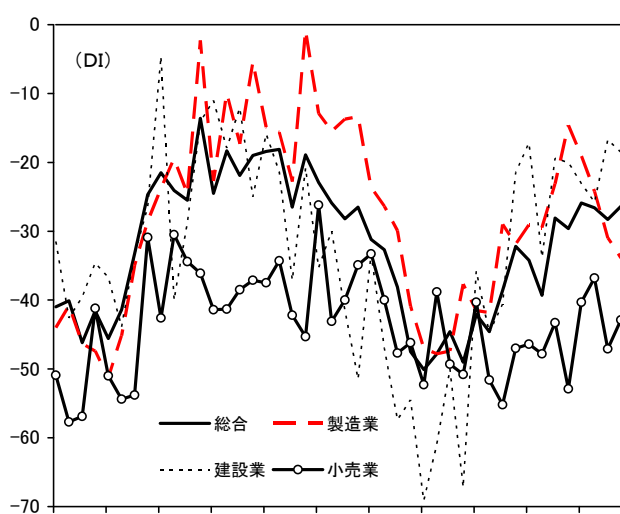
四国の経済活動は、震災後に一部業種で被災地からの生産シフトの動きもみられ、総じて持直しの動きが続いた。震災の影響が相対的に軽微だっただけに戻りも鈍く、足元では弱めの指標も散見されるが、四国経済は相対的に内需依存度が高いことから、生産活動を中心に底堅く推移している。雇用情勢は12年後半に改善一服となったが、個人消費は低調ながらも底堅く推移している。

他地域に比べれば影響は小さかったものの、四国地方の企業の景況感も震災後に悪化を余儀なくされた。日銀短観の業況判断D I（全産業）をみると、景気の踊り場脱却を受けて11年3月に▲14まで改善を示したが、震災後の6月には、輸送用機械、小売、宿泊・飲食サービスなどの悪化を受けて、▲19に低下した。ただ、その後は、マイナス幅が着実に縮小し、12年6月のD Iは▲7とリーマン・ショック前の06年12月（▲7）以来の水準を回復している。もっとも、震災の影響が軽微だっただけに戻りも鈍く、12年後半には他地域同様に景況感が下振れした。12月のD Iは、▲13と9月比5ポイント低下し、全国平均（▲9）を下回っている。

中小・零細企業の景況感も12年春以降は改善一服となっている。信金中金・中小企業景況動向調査の業況判断D I（総合）は、震災後の11年4～6月に▲39.3に落ち込んだあと改善基調をたどり、12年1～3月には▲25.9と07年4～6月（▲25.9）以来の水準を回復した（図表25）。ただ、その後は足踏み状態となり、10～12月は▲26.4と前期比1.9ポイント上昇したものの、全国平均（▲22.4）を下回っている。

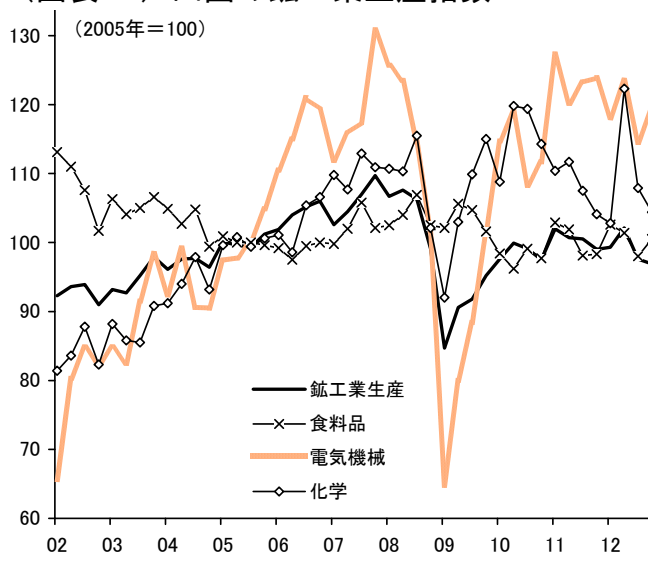
生産活動は、10年末頃に一旦は踊り場を脱したが、震災後は再び足踏み状態となった。ただ、四国は相対的に内需依存度が高いことから、12年後半の生産活動は他地域に比べれば底堅く推移した。10～12月の鉱工業生産は、前期比▲0.7%と2四半期連続で減少したが、前年比では▲1.3%と全国平均（▲5.9%）に比べて小幅なマイナスにとどまった。10～12月の主要業種の動きを前年比でみると、ウエイトの大きい化学⁷（1.1%増）や食料品（3.6%増）が底堅く推移する一方、電気機械（▲1.9%）や輸送機械（▲9.8%）は落ち込んでいる（図表26）。

（図表25） 中小企業景況動向調査
（業況判断D I、四国）



（備考）信金中央金庫資料より作成

（図表26） 四国の鉱工業生産指数



（備考）四国経済産業局資料より作成

⁷ 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、化学工業（14.3%）、非鉄金属（11.2%）、石油・石炭（11.0%）、食料・飲料等（10.7%）、パルプ・紙（9.6%）の順でウエイトが高い（工業統計表、10年）。

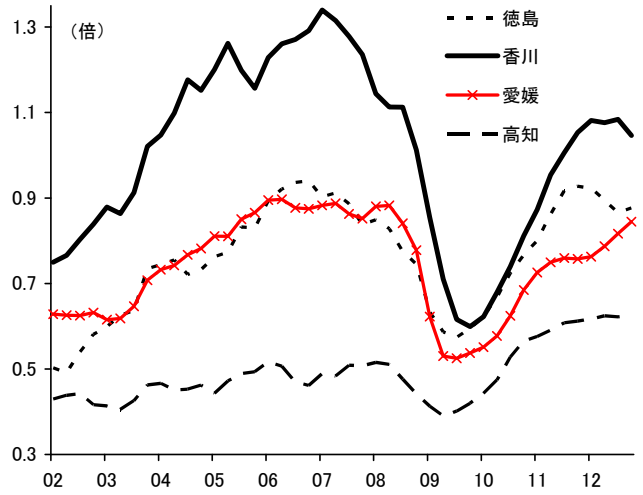
設備投資は大型投資の一巡で弱含んでいる。日銀短観 12 月調査によると、12 年度の設備投資計画は前年比▲8.9%と 3 年ぶりに減少する見通しである（11 年度は 16.6%増）。業種別にみると、高水準の投資が 2 年続いた反動で製造業が▲14.6%（11 年度 16.6%増）と大きく減少する一方、非製造業は▲0.7%（11 年度は 16.6%増）と小幅な減少にとどまっている。

雇用情勢は、震災後も緩やかな持直しの動きが続いていたが、12 年後半には改善一服となった。12 年の完全失業率は 4.2%と前年比 0.4 ポイント低下した。一方、労働需給を敏感に表す有効求人倍率は、09 年 7～9 月の 0.53 倍をボトムに上向きに転じ、12 年 4～6 月には 0.85 倍に達したが、その後は横ばい圏内の動きにとどまっている。県別にみると、香川の有効求人倍率は、10～12 月でも 1.05 倍と需給均衡点の 1 倍を上回っている（図表 27）。香川は他の 3 県と比較して工場の立地件数が相対的に多かったことが寄与しているとみられ⁸、四国における労働需給の県別格差は再び拡大傾向に転じている。

個人消費は、低調ながらも、底堅く推移している。12 年の大型小売店販売額（既存店ベース）は、前年比▲1.2%と 11 年（▲1.4%）に比べて小幅ながらもマイナス幅が縮小している。住宅投資は、持直しの動きが出始めている。12 年の住宅着工戸数は前年比▲0.3%と小幅ながらも 2 年ぶりにマイナスとなったが、10～12 月は 13.1%増と高い伸びを示した。

信用金庫の貸出金は、設備投資の落込みで企業向けの減少が続き、住宅ローンの減少もあって個人向けは不振が続いている。12 年末の残高は、▲3.1%と 12 四半期連続で減少している。

（図表 27）有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省資料より作成

◇四国の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲19	▲14	▲19	▲16	▲12	▲10	▲7	▲8	▲13
(製造業)	-	-	▲15	▲11	▲15	▲12	▲8	▲9	▲9	▲1	▲8
(非製造業)	-	-	▲20	▲16	▲22	▲19	▲14	▲10	▲7	▲12	▲16
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲32.2	▲34.2	▲39.3	▲28.1	▲29.6	▲25.9	▲26.6	▲28.3	▲26.4
(製造業)	-	-	▲31.9	▲29.1	▲29.5	▲23.1	▲14.6	▲19.1	▲24.2	▲31.0	▲33.9
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	41.0	41.5	40.0	45.3	44.4	46.2	45.2	42.5	41.7
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.6	4.6	▲1.3	▲0.2	▲1.5	0.3	2.8	▲4.4	▲0.7
(前年比)	2.1	▲1.0	2.6	5.3	1.0	1.6	0.6	▲1.5	1.8	▲2.9	▲1.3
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.4	▲1.2	▲1.7	▲1.1	▲0.4	▲2.0	▲1.8	▲1.0	▲1.7	▲1.3	▲0.8
(百貨店、既存店、前年比)	▲1.4	▲1.5	▲2.9	▲3.2	▲0.6	▲1.5	▲0.5	▲0.2	▲1.6	▲2.0	▲2.0
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.80	0.85	0.71	0.75	0.79	0.82	0.83	0.84	0.85	0.85	0.85
⑦ 完全失業率(%)	4.6	4.2	4.5	4.5	4.6	4.6	4.1	4.6	4.3	4.2	3.9
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	2.6	▲0.3	0.9	8.6	15.1	1.9	▲11.1	1.9	▲7.6	▲8.4	13.1
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	▲2.4	▲3.1	▲1.7	▲1.9	▲1.7	▲2.0	▲2.4	▲1.8	▲2.8	▲2.3	▲3.1
(個人向け、前年比)	▲4.1	▲3.9	▲3.3	▲3.3	▲3.5	▲3.8	▲4.1	▲4.5	▲4.2	▲4.1	▲3.9
(企業向け、前年比)	▲1.9	▲2.8	▲1.9	▲1.3	▲1.2	▲1.4	▲1.9	▲1.1	▲1.9	▲1.4	▲2.8

（備考）1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行高松支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、④および⑤：四国経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
2. ③は月次DIの単純平均。⑦は四半期も原数値

⁸ 11年まで5年間の工場立地件数は、香川 79 件、愛媛 72 件、高知 38 件、徳島 38 件（経済産業省「工場立地動向調査」より）

10. 九州～製造業は弱含みも、景気は全体として横ばい圏内の動き

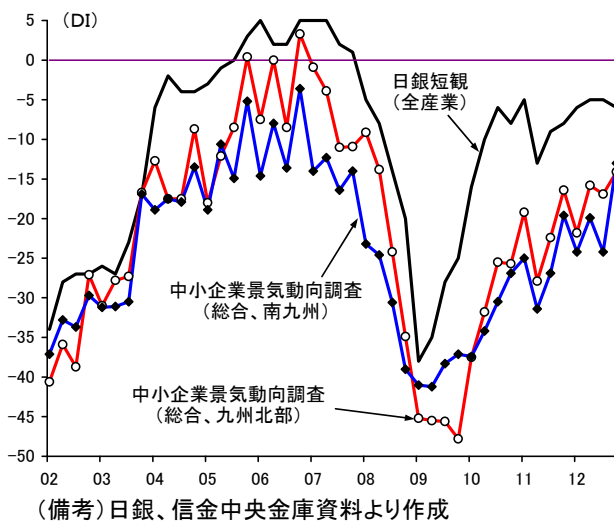
震災による直接的な被害はなかったものの、自動車のサプライチェーン寸断などから、震災後には九州の経済活動も大きく落ち込んだ。サプライチェーンの復旧につれて、生産活動は持直しに転じたが、海外経済の減速や円高の影響で、12年春以降は弱含みに転じた。他地域に比べると、企業の景況感は底堅く推移しているが、雇用情勢は改善一服を余儀なくされている。そうしたなか、沖縄経済は、主力の観光業が震災後の落ち込みを脱し、緩やかながらも持直しの動きが続いている。

企業の景況感は、震災直後に悪化したあと再び持直しに転じた。日銀短観の業況判断DI（全産業）は、震災によるサプライチェーンの寸断を受けて11年6月に▲13と3月比8ポイント低下したあと上昇に転じ、12年6月には▲5と震災前（11年3月）の水準と並んで、08年3月（▲5）以来の高水準を記録した（図表28）。年後半は改善一服となり、12月のDIは、▲6と9月比1ポイント低下したが、全国平均（▲9）を上回っている。業種別にみると、海外経済の減速や円高などから、製造業の景況感が悪化する一方、九州新幹線の全線開通（11年3月）効果などから、非製造業の景況感は底堅く推移している。

中小・零細企業の景況感は、他地域に比べて引き続き良好に推移している。信金中金・中小企業景気動向調査の12年10～12月調査をみると（総合）、九州北部は▲14.1と全国平均（▲22.4）を上回り、リーマン・ショック前の08年4～6月（▲13.8）以来の水準を回復している。南九州は▲13.0と全国11地域のなかで東北（▲12.1）、北海道（▲12.8）に次いで3番目に高く、うち製造業は▲5.7と最も高い水準を示した。

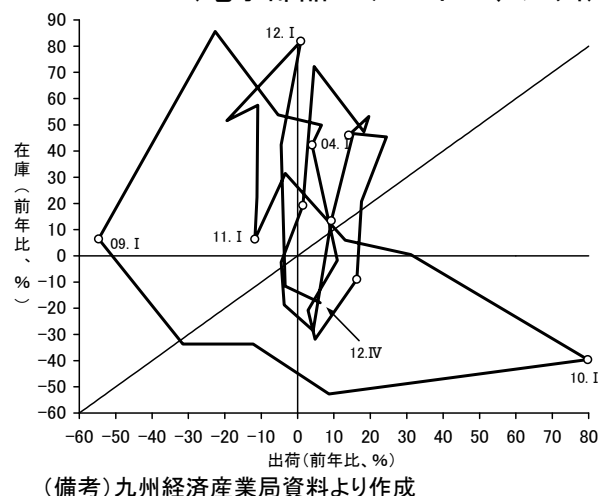
自動車の工場立地の増加などを背景に、九州では製造業が景気のけん引役を果たしてきた。製造業の生産活動は、震災の影響で自動車を中心に大きく落ち込んだあと、サプライチェーンの復旧につれて増勢を取り戻したが、12年春以降は自動車を中心としたばん回生産の一巡や輸出の落ち込みを主因に弱含みに転じた。12年10～12月の鉱工業生産は、前期比▲1.0%と三四半期連続で減少し、前年比でも▲4.1%と二四半期連続で減少した。主要業種⁹の動きを10～12月の前年比でみると、エコカー補助金の打切りや対中輸出の減少で、輸送機械（▲14.2%）が落ち込む一方、シリコンサイクルの底入れで、電子部品・デバイス（7.8%増）は増産に転じつつある。また、11年半ばまで好調だった

（図表28）九州の景況感（業況判断DI）



（図表29）在庫循環図

（電子部品・デバイス、九州）



⁹ 製造業出荷額ベースの業種別構成比をみると、九州では、食料・飲料等（20.1%）、輸送用機械（18.7%）、電気機械（15.0%）などの割合が高い（工業統計表、10年）。

た一般機械（▲22.8%）は、世界的な設備投資の落込みで、5四半期連続でマイナスを記録している。

生産動向の先行きを占ううえでは、IT関連と自動車の動向が鍵を握っている。九州の製造業出荷額の業種別構成比（10年）を地域別にみると、電子部品・デバイスのウェイトは南九州で11.3%と九州北部（6.1%）の2倍近くに達している。県別には、鹿児島（16.4%）、大分（14.2%）、宮崎（13.0%）、熊本（8.4%）の順で高い。IT関連の生産を大きく左右するシリコンサイクルは、世界の半導体出荷額が12年11月に前年比1.2%増と17か月ぶりに増加に転じている。電子部品・デバイスの出荷と在庫の前年比をプロットした在庫循環図（図表29）をみると、10年半ば以降は在庫が大きく積み上がり、減産を余儀なくされてきたが、足元では在庫調整が徐々に進んでいる。南九州の生産活動は、徐々に持ち直してこよう。

一方、九州北部には自動車産業が集積している¹⁰。新興国の自動車市場はなお拡大余地が大きく、米国の自動車市場は持直しの動きが続いている。エコカー補助金の打切りの影響はすでに一巡しており、12年11月以降の円高是正も追い風となって、九州北部の生産活動は総じて底堅く推移しよう。

設備投資は持直しに転じつつある。日銀短観の12月調査によると、12年度の設備投資計画額は8.2%増と2年ぶりに増加が見込まれている（11年度は▲19.5%）。業種別にみると、製造業が11年度の▲17.5%から12年度には12.1%増へ、非製造業も▲20.4%から6.3%増へ持ち直す計画となっている。

製造業がけん引役となってきた九州に対して、沖縄は、製造業のウェイトが極めて低く、非製造業、とりわけ観光産業に大きく依存する産業構造となっている¹¹。そこで、沖縄の観光客数の推移をみると、震災後の自粛ムードにより、11年1～3月には前年比▲10.6%と5四半期ぶりにマイナスに転じ、4～6月には▲16.4%とマイナス幅が一段と拡大した（図表30）。ただ、自粛ムードの低下などから、7～9月以降は持直しに転じ、10～12月は3.9%増と4四半期ぶりにプラスを記録している。足元では、対中関係

◇九州の主要経済指標

	11年	12年	10/IV	11/I	11/II	11/III	11/IV	12/I	12/II	12/III	12/IV
①日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲8	▲5	▲13	▲9	▲8	▲6	▲5	▲5	▲6
(製造業)	-	-	▲3	▲2	▲8	▲3	▲8	▲10	▲8	▲9	▲11
(非製造業)	-	-	▲11	▲7	▲17	▲12	▲8	▲5	▲3	▲4	▲4
②中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲25.7	▲19.2	▲27.9	▲22.4	▲16.4	▲21.8	▲15.8	▲16.9	▲14.1
<九州北部>	-	-	▲18.3	▲20.1	▲27.4	▲22.8	▲4.2	▲16.6	▲22.3	▲20.7	▲13.6
中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲26.3	▲25.0	▲31.4	▲26.9	▲19.6	▲24.2	▲19.9	▲24.2	▲13.0
<南九州>	-	-	▲25.5	▲29.6	▲31.8	▲27.7	▲18.8	▲23.5	▲12.3	▲31.2	▲5.7
③景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	45.8	42.1	39.4	47.7	48.8	46.8	47.3	42.2	43.3
④鉱工業生産(前期比)	-	-	▲1.2	▲0.3	0.4	2.2	0.8	1.3	▲2.4	▲2.7	▲1.0
(前年比)	1.1	0.0	7.5	▲0.1	▲0.1	1.7	2.5	6.2	2.0	▲3.2	▲4.1
⑤大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲2.0	▲1.9	▲1.0	▲1.6	▲2.1	▲2.5	▲1.6	▲1.6	▲1.7	▲2.1	▲2.0
(百貨店、既存店、前年比)	▲3.1	▲1.2	▲2.0	▲4.1	▲3.3	▲2.9	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲2.7	▲0.9
⑥有効求人倍率(倍)	0.55	0.66	0.50	0.53	0.53	0.55	0.59	0.62	0.65	0.67	0.67
⑦完全失業率(%)	5.2	4.9	5.8	5.5	5.3	5.1	5.1	4.8	5.2	4.9	4.3
⑧住宅着工戸数(前年比)	8.9	7.7	3.6	7.7	17.2	8.4	3.6	4.9	8.2	7.5	10.0
⑨信用金庫貸出金(前年比)	▲0.1	▲0.7	▲1.3	▲1.1	▲0.4	▲0.4	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.0	▲0.7
(個人向け、前年比)	▲1.0	▲0.1	▲1.3	▲1.5	▲1.3	▲1.1	▲1.0	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲0.1
(企業向け、前年比)	▲0.2	▲1.3	▲2.2	▲1.6	▲0.5	▲0.5	▲0.2	▲0.5	▲0.5	0.1	▲1.3

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行福岡支店、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、

④および⑤：九州経済産業局、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省

2. ③は月次DIの単純平均。⑦の12年は四半期の単純平均

3. ③、④は沖縄を除く。

¹⁰ 製造業出荷額に占める輸送用機械の構成比をみると、九州北部は27.2%と東海（34.7%）に次いで全地域で2番目に高い（工業統計表、10年）。

¹¹ 県民経済計算（09年度）によると、沖縄の県内総生産に占める第3次産業の割合は、85.8%と都道府県別では東京都（87.0%）に次いで2番目に高い。

の悪化がマイナス材料となっているものの、12年10～12月の観光客数は、4.5%増と5四半期連続で増加している。主力の観光業の持直しで、沖縄経済は回復に転じつつある。

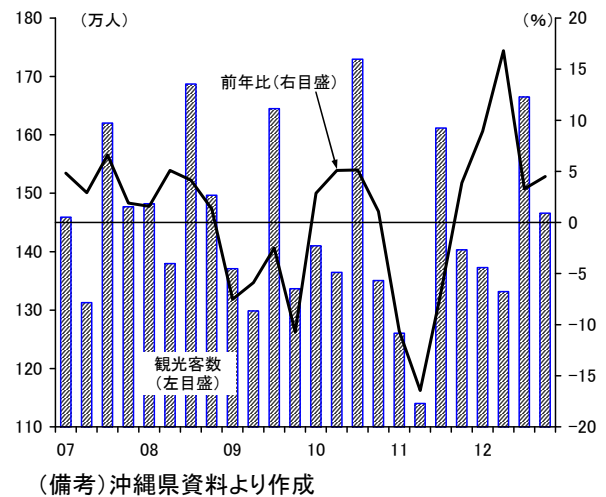
雇用情勢は、引き続き厳しい状況に置かれている。有効求人倍率は、09年7～9月の0.38倍をボトムに、12年7～9月には0.67倍に上昇したが、10～12月はほぼ横ばいとどまった。地域別には北海道(0.64倍)に次いで2番目に低い水準にある。完全失業率は、10年10～12月の5.8%をピークに低下基調にあり、12年10～12月には4.3%まで低下したが、依然として全国平均(4.2%)を上回っている。

個人消費は、エコカー補助金の反動で乗用車販売が落ち込んでいるものの、全体としては低水準ながらも底堅く推移している。12年の大型小売店販売額(既存店ベース)は、前年比▲1.9%と11年(▲2.0%)とほぼ同じマイナス幅にとどまったが、うち百貨店販売額は▲1.2%と11年(▲3.1%)に比べてマイナス幅が大きく縮小している。住宅投資は緩やかながらも持直しに転じており、12年の住宅着工戸数は前年比7.7%増と2年連続で増加を示した。

信用金庫の貸出金は、低調な推移が続いているものの、景気の持直しの動きを受けて、減少には歯止めがかかりつつあった。12年9月末の残高は前年比ほぼ横ばいとなったが、景気悪化による企業向けの落込みで12年末には▲0.7%と再び落ち込んでいる。

以上
(斎藤 大紀)

(図表 30) 沖縄の観光客数の推移



本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<参考文献>

1. 内閣府「地域経済動向」
2. 日本銀行「地域経済報告」(さくらレポート)
3. 信金中央金庫「中小企業景況レポート」

(参考) 全国の主要経済指標

	11年	12年	10/Ⅳ	11/Ⅰ	11/Ⅱ	11/Ⅲ	11/Ⅳ	12/Ⅰ	12/Ⅱ	12/Ⅲ	12/Ⅳ
① 日銀短観・業況判断DI(全産業)	-	-	▲11	▲9	▲18	▲9	▲7	▲6	▲4	▲6	▲9
(製造業)	-	-	▲4	▲4	▲15	▲5	▲5	▲7	▲8	▲8	▲15
(非製造業)	-	-	▲19	▲11	▲20	▲12	▲7	▲5	▲3	▲3	▲6
② 中小企業景気動向調査・業況判断DI(総合)	-	-	▲32.2	▲31.6	▲38.4	▲29.3	▲25.3	▲26.6	▲21.6	▲22.9	▲22.4
(製造業)	-	-	▲28.0	▲28.0	▲34.5	▲25.7	▲20.8	▲24.2	▲20.4	▲22.8	▲25.1
③ 景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	-	-	43.0	40.1	38.0	48.4	46.0	47.3	47.3	43.0	41.6
④ 鉱工業生産(前期比)	-	-	▲0.1	▲1.5	▲4.2	5.4	0.4	1.3	▲2.0	▲4.2	▲1.9
(前年比)	▲2.3	▲0.3	5.9	▲1.3	▲5.8	▲0.9	▲1.6	4.8	5.3	▲4.6	▲5.9
⑤ 大型小売店販売額(既存店、前年比)	▲1.8	▲0.7	▲0.5	▲2.6	▲1.6	▲1.7	▲1.3	1.3	▲1.3	▲2.2	▲0.7
(百貨店、既存店、前年比)	▲2.3	0.4	▲0.6	▲5.5	▲1.5	▲1.6	▲0.6	3.9	▲0.2	▲1.6	▲0.3
⑥ 有効求人倍率(倍)	0.65	0.80	0.57	0.61	0.62	0.65	0.70	0.75	0.80	0.81	0.82
⑦ 完全失業率(%)	4.6	4.3	5.0	4.7	4.7	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2
⑧ 住宅着工戸数(前年比)	2.6	5.8	6.9	3.2	4.1	7.9	▲4.5	3.7	6.2	▲1.1	15.0
⑨ 信用金庫貸出金(前年比)	▲0.3	▲0.5	▲0.9	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.3	0.0	▲0.2	▲0.0	▲0.5
(個人向け、前年比)	▲0.2	0.3	▲1.1	▲0.8	▲0.6	▲0.3	▲0.2	▲0.0	0.0	0.1	0.3
(企業向け、前年比)	▲1.0	▲1.4	▲1.8	▲1.5	▲1.0	▲0.8	▲1.0	▲0.3	▲0.7	▲0.6	▲1.4

(備考) 1. 各指標の出所は以下の通り。①：日本銀行、②および⑨：信金中央金庫、③：内閣府、
 ④および⑤：経済産業省、⑥：厚生労働省、⑦：総務省、⑧：国土交通省
 2. ③は月次DIの単純平均
 3. 11年と11年Ⅰ～Ⅲの完全失業率は総務省による補完推計値

(参考) 日銀短観、信金中央金庫・中小企業景気動向調査の地域別一覧表

	日銀短観			信金中金・中小企業景気動向調査							
	全産業	製造業	非製造業	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
全国	▲9 (▲6)	▲15 (▲8)	▲6 (▲3)	▲22.4 (▲22.9)	▲25.1 (▲22.8)	▲23.6 (▲28.2)	▲34.6 (▲35.5)	▲21.7 (▲21.0)	▲7.5 (▲11.1)	▲9.3 (▲9.6)	
北海道	▲3 (▲3)	5 (3)	▲5 (▲5)	▲12.8 (▲12.8)	▲11.2 (▲12.4)	▲14.2 (▲14.1)	▲22.6 (▲21.7)	▲19.9 (▲21.5)	▲1.8 (1.4)	0.0 (▲5.3)	
東北	2 (4)	▲10 (▲8)	11 (12)	▲12.1 (▲16.1)	▲24.7 (▲27.4)	▲11.8 (▲22.8)	▲20.4 (▲27.8)	▲22.6 (▲22.4)	27.5 (20.3)	▲9.0 (6.1)	
北関東 ・甲信越	▲9 (▲5)	▲16 (▲10)	▲4 (▲1)	▲22.3 (▲22.7)	▲24.1 (▲21.4)	▲17.7 (▲34.1)	▲38.5 (▲42.1)	▲17.3 (▲2.0)	▲19.4 (▲18.2)	▲3.9 (▲7.0)	
首都圏				▲26.8 (▲25.5)	▲27.3 (▲23.9)	▲24.8 (▲26.1)	▲40.5 (▲38.4)	▲23.8 (▲24.1)	▲14.2 (▲14.1)	▲11.8 (▲13.4)	
北陸	▲16 (▲9)	▲21 (▲11)	▲12 (▲9)	▲29.8 (▲25.4)	▲33.2 (▲25.9)	▲34.7 (▲34.0)	▲52.2 (▲45.8)	▲25.9 (▲21.7)	▲1.1 (▲4.3)	▲25.0 (▲14.8)	
東海	▲12 (▲4)	▲16 (▲1)	▲8 (▲7)	▲24.7 (▲20.6)	▲30.6 (▲17.4)	▲22.5 (▲27.8)	▲36.9 (▲36.7)	▲19.7 (▲20.0)	▲12.5 (▲21.2)	▲8.2 (7.8)	
近畿	▲13 (▲9)	▲15 (▲9)	▲12 (▲9)	▲23.9 (▲24.5)	▲26.1 (▲22.5)	▲30.5 (▲33.3)	▲33.5 (▲36.0)	▲20.4 (▲17.8)	▲11.6 (▲14.5)	▲10.2 (▲23.2)	
中国	▲13 (▲11)	▲16 (▲13)	▲10 (▲9)	▲23.4 (▲31.3)	▲30.4 (▲30.3)	▲30.4 (▲43.5)	▲24.4 (▲41.8)	▲21.1 (▲32.0)	▲9.7 (▲29.3)	▲9.3 (1.9)	
四国	▲13 (▲8)	▲8 (▲1)	▲16 (▲12)	▲26.4 (▲28.3)	▲33.9 (▲31.0)	▲13.3 (▲21.0)	▲42.9 (▲47.1)	▲22.6 (▲21.8)	▲18.5 (▲16.7)	▲14.6 (▲27.3)	
九州	九州北部	▲6 (▲5)	▲11 (▲9)	▲4 (▲4)	▲14.1 (▲16.9)	▲13.6 (▲20.7)	▲15.1 (▲23.3)	▲25.4 (▲20.5)	▲22.2 (▲14.7)	▲3.7 (▲7.7)	▲2.8 (▲11.4)
	南九州				▲13.0 (▲24.2)	▲5.7 (▲31.2)	▲26.4 (▲28.4)	▲27.1 (▲32.6)	▲18.6 (▲22.2)	▲0.8 (▲15.1)	▲2.6 (▲1.9)

(備考) 1. 日銀短観は12年12月調査(カッコ内は9月調査)。信金中央金庫・中小企業景気動向調査は12年10～12月(カッコ内は7～9月)
 2. 日本銀行、信金中央金庫資料より作成

【内外経済・金融動向バックナンバーのご案内】

号 数	題 名	発行年月
N o. 21-14	「日本経済の中期展望」 -10~14年度の年平均成長率は名目1.8%、実質1.9%と予測-	2010年3月
N o. 22-1	「都道府県別の世帯構造の変化の影響」 -世帯の小世帯化・高齢化で地域間格差は縮小へ-	2010年8月
N o. 22-2	「地域別にみた日本経済の景況判断」 -生産の増加ペースは減速し、企業規模別・地域間格差に拡大の動き-	2010年9月
N o. 22-3	「回復に向けて動き出した設備投資」 -中小企業の投資マインドは弱く、当面の回復テンポは緩やか-	2010年9月
N o. 22-4	「リーマン・ショック後の地域経済の動向」 -各種政策効果や海外需要の拡大が奏効して総じて回復へ-	2010年11月
N o. 22-5	「地域の産業構造と信用金庫の業種別貸出の変遷」 -信用金庫の企業向け貸出ポートフォリオは地域の産業構造から大幅に乖離へ-	2011年2月
N o. 22-6	「雇用情勢を中心とした米国経済の現状と展望」 -中小企業の採用意欲の持直しを背景に、雇用回復テンポは徐々に加速へ-	2011年2月
N o. 22-7	「地域別にみた日本経済の景況判断」 -景気は踊り場を迎えているが、生産活動には反転の兆し-	2011年3月
N o. 23-1	「日本経済の中期展望」 -11~15年度の年平均成長率は名目1.7%、実質1.5%と予測-	2011年5月
N o. 23-2	「中小企業の景気・財務動向」 -東日本大震災が中小企業の経営に及ぼす影響について-	2011年6月
N o. 23-3	「地域別にみた日本経済の景況判断」 -大震災で大きく落ち込んだが、足元の生産活動は持直し-	2011年9月
N o. 23-4	「東日本大震災後の日本の輸出入動向」 -輸出は着実に持ち直しているが、持続的拡大には輸出環境の改善が必要-	2011年10月
N o. 23-5	「市町村の社会・経済構造からみた潜在的な『地域活力』を探る」 -地域(市町村)の資金需要を示す指標として『地域活力』を考察-	2011年12月
N o. 23-6	「米国の経済情勢と今後の金融政策」 -年後半から13年にかけて景気回復ペースは徐々に加速-	2012年2月
N o. 23-7	「地域別にみた日本経済の景況判断」 -供給力の回復と復興需要で、景気は持直しの動きが続く-	2012年3月
N o. 23-8	「日本経済の中期展望」 -12~16年度の年平均成長率は名目1.8%、実質1.6%と予測-	2012年3月
N o. 24-1	「東日本大震災後の地域経済の動向」 -被災地では12年入り後に復旧・復興需要が本格的に顕在化-	2012年7月
N o. 24-2	「地域別にみた日本経済の景況判断」 -復興需要の本格化で、景気は持直しの動きが続く-	2012年9月
N o. 24-3	「海外進出の加速に伴う輸出入動向と経常収支」 -貿易収支の赤字が続くも、経常収支は中期的に黒字を維持-	2012年9月
N o. 24-4	「高齢者の生活実態の変化と都道府県別の特徴」 -団塊世代の退職後の姿と各都道府県における高齢者の行動パターンを考察-	2012年12月
N o. 24-5	「物価動向の現状とデフレ脱却に向けた展望」 -デフレからの脱却が日本経済の本格回復の条件-	2013年2月
N o. 24-6	「地域別にみた日本経済の景況判断」 -生産活動には総じて底入れの兆し-	2013年3月

*バックナンバーは、信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp>) からご覧いただけます。